

令和 5 年 度

一般会計・特別会計

鳥羽市歳入歳出決算成果説明書

目	次
---	---

1. 令和5年度決算の概要	
(1) 決算の特徴及び概要	1
(2) 第六次鳥羽市総合計画に基づく事業	2
一般会計決算の状況	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 歳入	5
(4) 歳出	1 8
財政指標の状況	2 6
資料1 決算収支の状況	3 0
資料2 歳入決算の状況	3 1
資料3 歳出(目的別)決算の状況	3 2
資料4 歳出(性質別)決算の状況	3 3
資料5 市税決算の状況	3 4
資料6 人件費の内訳別決算の状況	3 5
資料7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業	3 7
2. 令和5年度一般会計主務課別決算成果説明書	
(1) 議会事務局	3 9
(2) 企画財政課	4 5
(3) 総務課	6 0
(4) 会計課	8 7
(5) 税務課	9 0
(6) 選挙管理委員会	9 8
(7) 監査委員事務局	1 0 1
(8) 市民課	1 0 4
(9) 健康福祉課	1 2 0
(10) 環境課	1 7 9
(11) 農林水産課	1 9 0
(12) 観光商工課	2 1 2
(13) 建設課	2 4 3
(14) 消防本部	2 6 0
(15) 教育委員会総務課	2 7 1
(16) 学校教育課	2 7 7
(17) 生涯学習課	2 9 2
(18) 定期船課	3 0 9

3.	令和5年度特別会計主務課別決算成果説明書	
	令和5年度特別会計決算状況	312
	(1) 国民健康保険事業特別会計(市民課)	314
	(2) 介護保険事業特別会計(健康福祉課)	330
	(3) 定期航路事業特別会計(定期船課)	343
	(4) 特定環境保全公共下水道事業特別会計(水道課)	352
	(5) 後期高齢者医療特別会計(市民課)	356
4.	基金	
	基金の運用の状況を示す書類	360
	(1) 積立基金	
	(ア) 財政調整基金	360
	(イ) 減債基金	360
	(ウ) 職員退職手当基金	360
	(エ) 奨学基金	360
	(オ) ふるさと創生基金	361
	(カ) 福祉基金	361
	(キ) 公共施設等管理適正化基金	361
	(ク) 中山間ふるさと水と土保全基金	361
	(ケ) 観光振興基金	361
	(コ) 都市計画事業基金	362
	(サ) みえ森と緑の県民税市町交付金基金	362
	(シ) 森林環境譲与税基金	362
	(ス) 国民健康保険支払準備基金	362
	(セ) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金	362
	(ソ) 国民健康保険出産費資金貸付基金	363
	(タ) 介護保険給付準備基金	363
	(チ) 定期航路事業職員退職手当基金	363
	(ツ) 定期航路事業減債基金	363
	(2) 定額資金運用基金	
	(ア) 土地開発基金	364

令和5年度 決算の概要

1. 決算の特徴及び概要

- 地方創生臨時交付金等を活用し、低所得世帯、住民税均等割世帯、子育て世帯を対象に給付金事業を実施し、物価高騰に直面する世帯の経済的負担軽減を図りました。
- ふるさと納税寄附金については、ポータルサイトの拡充や旅行関連商品を中心とした取り組み強化等を行った結果、寄附額は前年度比微減になったものの、寄附件数としては過去最高の1万2,350件の寄附があり、多くの鳥羽ファンを獲得するとともに自主財源の確保に努めました。

令和5年度の決算は、一般会計で実質収支が4億6,918万6千円の黒字となりましたが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では1億5,154万4千円の赤字となりました。

また、特別会計では実質収支において国民健康保険事業で4,272万9千円、介護保険事業で9,609万3千円、特定環境保全公共下水道事業で2,194万5千円、後期高齢者医療で1,921万4千円の黒字となっており、5事業の合計で1億7,998万2千円の黒字となりました。

令和5年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【 会計別決算状況 】

(単位：千円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E (C-D)	令和4年度 実質収支 F	令和5年度 単年度収支 G (E-F)
会計		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	G (E-F)
一般会計		13,659,376	13,188,795	470,581	1,395	469,186	620,730	△ 151,544
特別 会計	国民健康 保険事業	2,651,668	2,608,939	42,729	0	42,729	66,871	△ 24,142
	介護保険事業	2,828,726	2,732,633	96,093	0	96,093	36,289	59,804
	定期航路事業	827,036	827,035	1	0	1	1	0
	特定環境 保全公共 下水道事業	164,556	142,611	21,945	0	21,945	1	21,944
	後期高齢者 医療	578,419	559,205	19,214	0	19,214	5,395	13,819
	小計	7,050,405	6,870,423	179,982	0	179,982	108,557	71,425
合計 (一般+特別)		20,709,781	20,059,218	650,563	1,395	649,168	729,287	△ 80,119

※ 特定環境保全公共下水道事業特別会計は、地方公営企業移行に伴い「打切決算」となっています。

【用語解説】

形式収支 …… 当該年度に収入された現金（歳入決算額）から支出された現金（歳出決算額）を差し引いたもので、現金主義の建前にたって表されます。

実質収支 …… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、発生主義の要素を加味し、実質的な財政収支の結果を明らかにしたものです。

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの実質的な収支を捉えたものです。

翌年度へ繰り越すべき財源 …… 繰越明許費や事故繰越などにより、事業を翌年度に繰り越したときに必要な財源をいいます。

2. 第六次鳥羽市総合計画に基づく事業

第六次鳥羽市総合計画における前期基本計画の3年目にあたる令和5年度は、「誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽」の実現に向け、目指すまちの姿を達成するため、次の5つの政策の柱に基づき施策の展開を図りました。

【めざすまちの姿と実施した主な事業】

めざすまちの姿 中事業名称	主な事業内容	決算成果説明書
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち		
鳥羽への移住・定住応援事業	とば暮らしの魅力を首都圏向けラジオ番組で発信	54 ページ
保育所施設整備事業	菅島保育所耐震補強工事の実施	157 ページ
へき地診療所運営事業	へき地医療の提供に加え、医療MaaS実証業務の展開	173 ページ
鳥羽東中学校大規模改修事業	学校統合再編に向け、鳥羽東中学校の大規模改修事業の実施	275 ページ
海洋教育推進事業	様々な専門機関と連携した体験学習や課外授業などの実施	282 ページ
地域移行支援事業	中学校部活動の地域移行に向けた検討委員会の開催	306 ページ
2. 人が集い活力あふれるまち		
観光振興推進事業	アフターコロナを見据えた誘客促進事業などを実施	216 ページ
漁業と観光の連携事業	魚食普及事業や海のレッドデータブック制作・販売	231 ページ
商業活性化事業	キャッシュレス決済推進事業の実施	236 ページ
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち		
海洋ごみ流出対策事業	アプリを活用した道路ごみの状況と清掃活動の見える化	183 ページ
みえ森と緑の県民税事業	危険木伐採や災害からライフラインを守る事前伐採事業の実施	199 ページ
4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち		
地域交通企画事業	鳥羽駅周辺の案内サイン整備改修計画の策定	56 ページ
地震対策推進事業	町内会等が実施する自主防災倉庫整備、津波避難路整備への支援	79 ページ
消防施設整備維持管理経費	消防団格納庫整備工事の実施	270 ページ
5. 行政改革大綱（効率的・効果的なまちづくりを進めるために）		
ふるさと納税推進事業	ポータルサイトの拡充や返礼品の魅力アップ、PR活動の実施	51 ページ

地域共生社会パッケージ

人口が大きく減少する2040年を見据え、市民が生き生きと活躍できるまちづくりと社会資源の最適化を進めるための事業を重点施策として実施しました。

中事業名	主な事業内容	決算成果説明書
地域づくり推進事業	年代や地区を超えた新たな繋がりづくりや理念の普及啓発	52 ページ
地域生活推進事業	デジタルデバイド解消に向けたシニア向けスマートフォン教室	126 ページ
地域共生社会推進事業	TOBAひだまりフェスタの開催や地域力アップ応援金の交付	131 ページ
漁業者応援事業	漁場環境の変化の原因究明に向けた観測機器購入に対する補助	202 ページ
地域のしごと魅力発信事業	職場見学ツアーの開催やプチ勤務の求人作成	239 ページ

一般会計決算の状況

1. 決算規模

令和5年度の一般会計における決算額は、歳入が136億5,937万6千円で前年度に比べると5,942万6千円（0.4%）の増加となりました。

また、歳出は131億8,879万5千円で、前年度に比べると2億1,687万円（1.7%）の増加となりました。

令和5年度決算額と前年度決算額との増減額の主な要因は、歳入において国庫支出金や寄附金、繰越金が減少したものの、市税や繰入金、地方債が増加したこと、歳出において人件費や補助費等、繰出金が減少したものの、扶助費や公債費、普通建設事業費、災害復旧費が増加したことによるものです。

【 一般会計決算収支状況 】

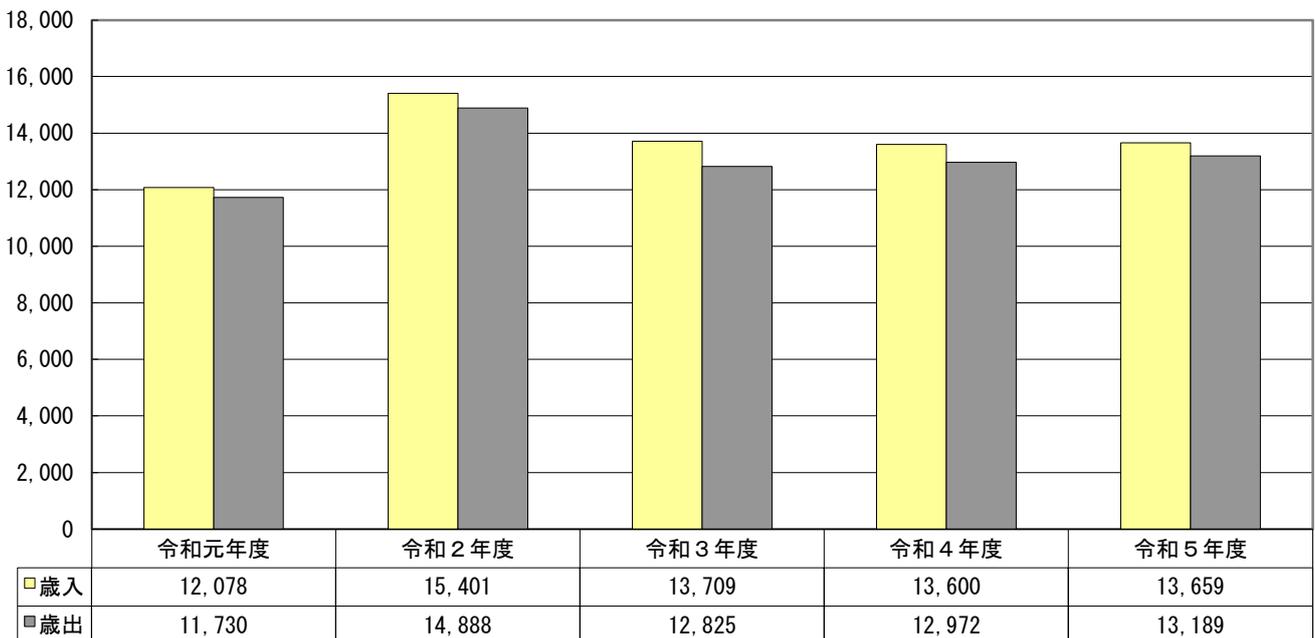
（単位：千円、%）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
A：歳入決算額	13,659,376	13,599,950	59,426	0.4
B：歳出決算額	13,188,795	12,971,925	216,870	1.7
C：歳入歳出差引額（形式収支）（A-B）	470,581	628,025	△ 157,444	△ 25.1
D：翌年度へ繰り越すべき財源	1,395	7,295	△ 5,900	△ 80.9
E：実質収支（C-D）	469,186	620,730	△ 151,544	△ 24.4
F：単年度収支（E-前年度E）	△ 151,544	△ 249,298	97,754	—
G：財政調整基金積立額	281,885	219,388	62,497	28.5
H：繰上償還金	0	0	0	—
I：財政調整基金取崩し額	0	0	0	—
J：実質単年度収支（F+G+H-I）	130,341	△ 29,910	160,251	—

近年における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】

（単位：百万円）



2. 決算収支

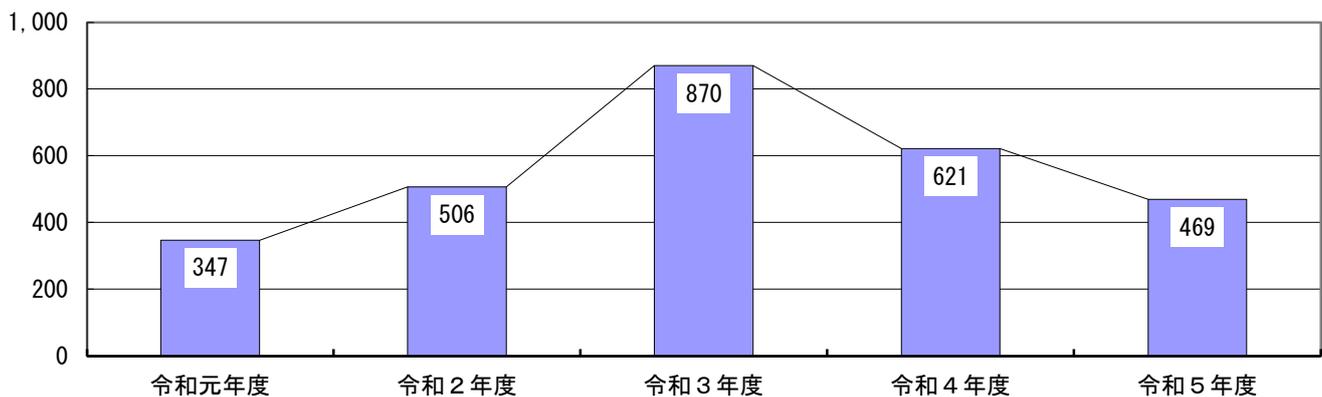
(1) 実質収支

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）で4億7,058万1千円の黒字となり、前年度と比較すると1億5,744万4千円減少し、翌年度へ繰り越すべき財源（139万5千円）を差し引いた実質収支は4億6,918万6千円の黒字で、前年度と比較して1億5,154万4千円減少しました。

近年における実質収支の推移は、以下のとおりです。

【実質収支の推移】

（単位：百万円）



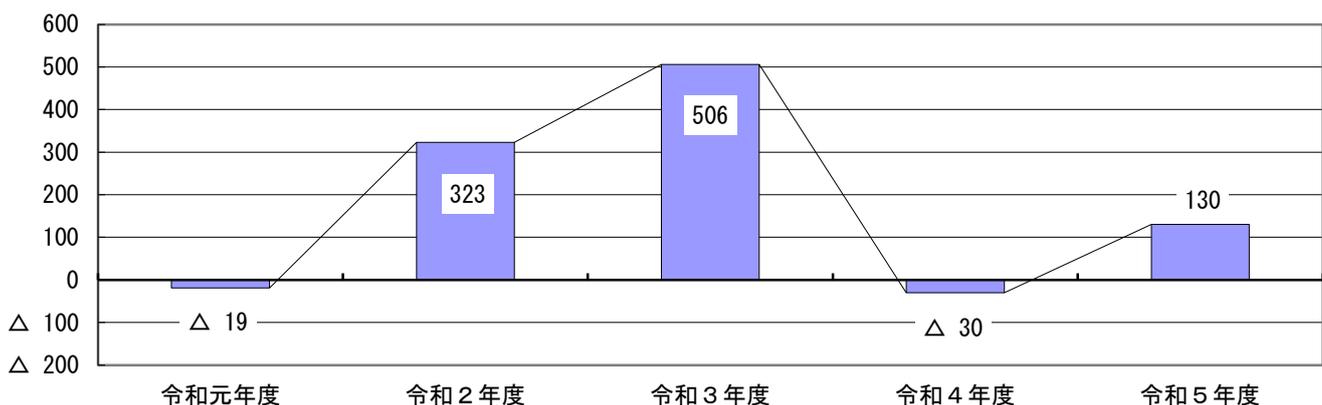
(2) 単年度収支、実質単年度収支

令和5年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億5,154万4千円の赤字となりました。また、黒字要素及び赤字要素を勘案した実質単年度収支は、財政調整基金の積立額が増加し、1億3,034万1千円の黒字となりました。

近年における実質単年度収支の推移は、以下のとおりです。

【実質単年度収支の推移】

（単位：百万円）



【用語解説】

実質単年度収支 …… 単年度収支には、実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還）や赤字要素（財政調整基金の取崩し）が含まれており、これらを加減した単年度収支が実質的にどのような状態であったかを表したものです。

* 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

3. 歳入

(1) 総括

歳入合計額は136億5,937万6千円となり、前年度と比較すると、5,942万6千円（0.4%）の増加となりました。

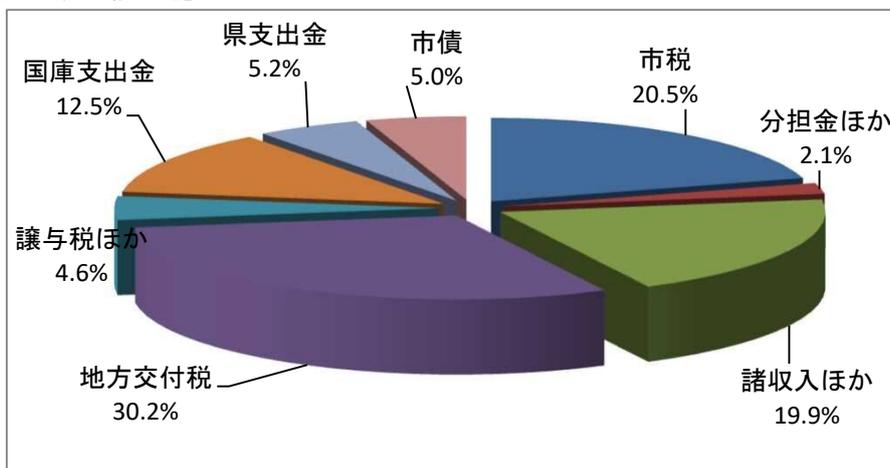
主な要因としては、国庫支出金において電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆減等により1億2,166万9千円減少したほか、寄附金で8,259万7千円、繰越金で2億5,528万円減少したものの、景気動向の回復基調により市税で3,821万4千円、繰入金で2億9,857万3千円、市債において、臨時財政対策債が減少したものの、地方道路等整備事業債や消防施設整備事業債、教育施設整備事業債が増加したことに伴い1億9,330万円増加したことによるものです。

【歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1	市 税	2,795,193	20.5	2,756,979	20.3	38,214	1.4
2	地 方 譲 与 税	64,895	0.5	64,438	0.5	457	0.7
3	利 子 割 交 付 金	684	0.0	797	0.0	△ 113	△ 14.2
4	配 当 割 交 付 金	13,689	0.1	12,129	0.1	1,560	12.9
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,923	0.1	8,722	0.1	6,201	71.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	54,724	0.4	46,917	0.3	7,807	16.6
7	地 方 消 費 税 交 付 金	457,508	3.3	471,338	3.5	△ 13,830	△ 2.9
8	環 境 性 能 割 交 付 金	9,250	0.1	8,450	0.0	800	9.5
9	地 方 特 例 交 付 金	10,425	0.1	8,741	0.1	1,684	19.3
10	地 方 交 付 税	4,128,496	30.2	4,136,481	30.4	△ 7,985	△ 0.2
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	885	0.0	996	0.0	△ 111	△ 11.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	25,181	0.2	27,245	0.2	△ 2,064	△ 7.6
13	使 用 料 及 び 手 数 料	260,004	1.9	274,593	2.0	△ 14,589	△ 5.3
14	国 庫 支 出 金	1,709,274	12.5	1,830,943	13.5	△ 121,669	△ 6.6
15	県 支 出 金	717,227	5.2	683,542	5.0	33,685	4.9
16	財 産 収 入	49,559	0.4	40,719	0.3	8,840	21.7
17	寄 附 金	858,246	6.3	940,843	6.9	△ 82,597	△ 8.8
18	繰 入 金	1,046,522	7.6	747,949	5.5	298,573	39.9
19	繰 越 金	628,025	4.6	883,305	6.5	△ 255,280	△ 28.9
20	諸 収 入	133,598	1.0	167,511	1.2	△ 33,913	△ 20.2
21	市 債	680,500	5.0	487,200	3.6	193,300	39.7
22	自 動 車 取 得 税 交 付 金	568	0.0	112	0.0	456	407.1
歳 入 合 計		13,659,376	100.0	13,599,950	100.0	59,426	0.4

【歳入決算の構成比】



「譲与税ほか」

- ・地方譲与税
- ・利子割交付金
- ・配当割交付金
- ・株式等譲渡所得割交付金
- ・法人事業税交付金
- ・地方消費税交付金
- ・環境性能割交付金
- ・地方特例交付金
- ・交通安全対策特別交付金
- ・自動車取得税交付金

「分担金ほか」

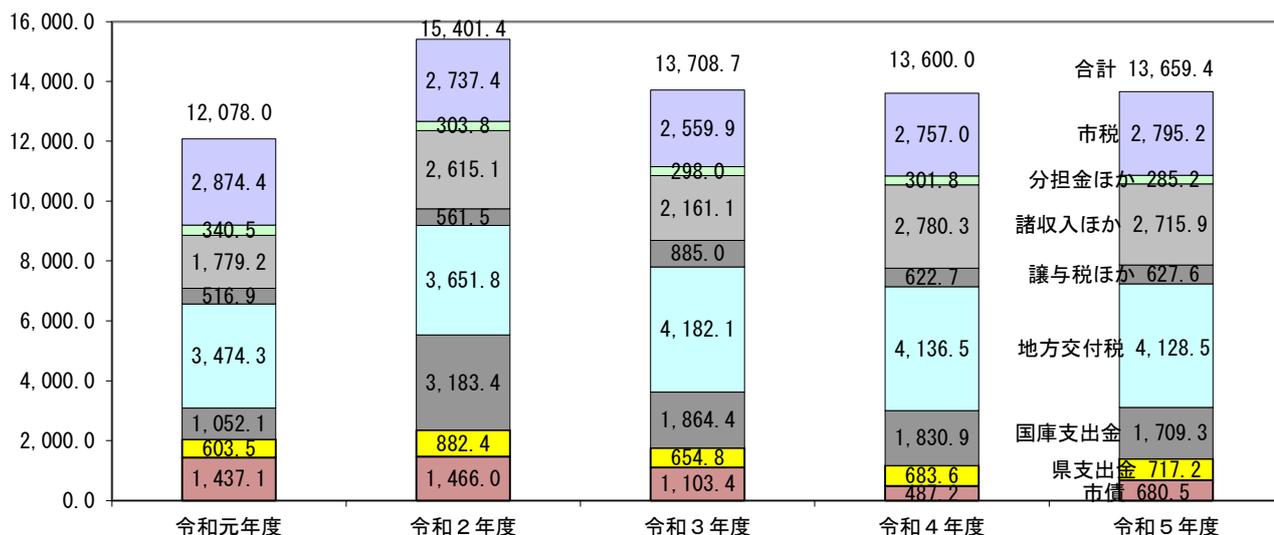
- ・分担金及び負担金
- ・使用料及び手数料

「諸収入ほか」

- ・財産収入
- ・繰入金
- ・寄附金
- ・繰越金
- ・諸収入

【歳入決算額の推移】

(単位：百万円)



(2) 財源の区分別分類

自主財源では、景気動向の回復基調から特に法人市民税で増となったほか、公共施設等管理適正化基金など繰入金が増となったものの、繰越金や寄附金が減となったことにより減少しました。

一方、依存財源は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が皆減となったことに伴い、国庫支出金が減少したものの、普通建設事業費の増加により地方道路等整備事業債や消防施設整備事業債、教育施設整備事業債など市債が増となったことにより増加しました。

この結果、自主財源比率は前年度に比べ0.4ポイント減の42.5%となりました。

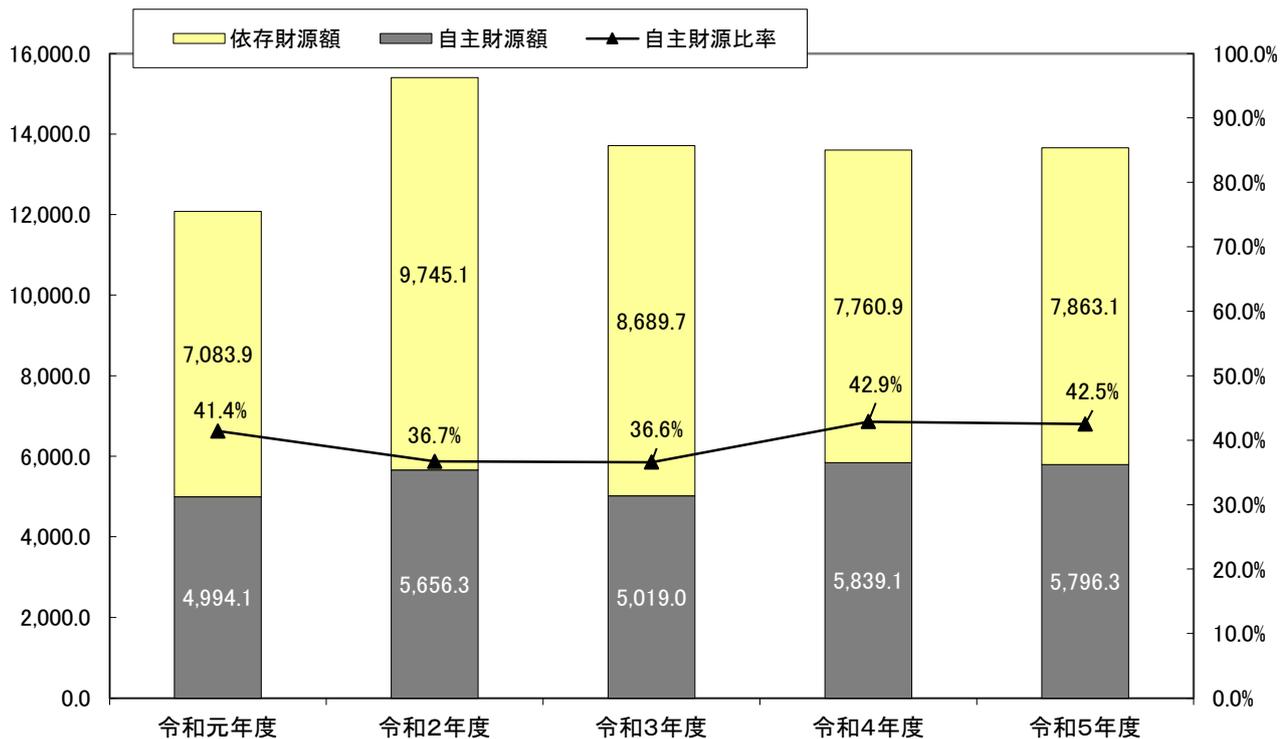
【財源区分別 歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A - B)	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源		5,796,328	42.5	5,839,144	42.9	△ 42,816	△ 0.7
市	税	2,795,193	20.5	2,756,979	20.3	38,214	1.4
分担金及び負担金		25,181	0.2	27,245	0.2	△ 2,064	△ 7.6
使用料及び手数料		260,004	1.9	274,593	2.0	△ 14,589	△ 5.3
財産収入		49,559	0.4	40,719	0.3	8,840	21.7
寄附金		858,246	6.3	940,843	6.9	△ 82,597	△ 8.8
繰入金		1,046,522	7.6	747,949	5.5	298,573	39.9
繰越金		628,025	4.6	883,305	6.5	△ 255,280	△ 28.9
諸収入		133,598	1.0	167,511	1.2	△ 33,913	△ 20.2
依存財源		7,863,048	57.5	7,760,806	57.1	102,242	1.3
地方譲与税		64,895	0.5	64,438	0.5	457	0.7
利子割交付金		684	0.0	797	0.0	△ 113	△ 14.2
配当割交付金		13,689	0.1	12,129	0.1	1,560	12.9
株式等譲渡所得割交付金		14,923	0.1	8,722	0.1	6,201	71.1
法人事業税交付金		54,724	0.4	46,917	0.3	7,807	16.6
地方消費税交付金		457,508	3.3	471,338	3.5	△ 13,830	△ 2.9
環境性能割交付金		9,250	0.1	8,450	0.0	800	9.5
地方特例交付金		10,425	0.1	8,741	0.1	1,684	19.3
地方交付税		4,128,496	30.2	4,136,481	30.4	△ 7,985	△ 0.2
交通安全対策特別交付金		885	0.0	996	0.0	△ 111	△ 11.1
国庫支出金		1,709,274	12.5	1,830,943	13.5	△ 121,669	△ 6.6
県支出金		717,227	5.2	683,542	5.0	33,685	4.9
市債		680,500	5.0	487,200	3.6	193,300	39.7
自動車取得税交付金		568	0.0	112	0.0	456	407.1
歳入合計		13,659,376	100.0	13,599,950	100.0	59,426	0.4

【自主財源の推移】

(単位：百万円)



【用語解説】

自主財源 …… 市税や使用料など、市が自主的に収入できる財源です。

依存財源 …… 地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

【企業版ふるさと納税寄附金を活用して実施した事業】

自主財源として収入した寄附金のうち、企業版ふるさと納税を活用して実施した事業は下記のとおりです。

中事業名	主な内容	地域再生計画の名称	担当課	決算成果説明書
地震対策推進事業	地震津波等における避難路整備事業補助金の交付	鳥羽市まち・ひと・しごと創生推進計画	総務課	79 ページ
海洋ごみ流出対策事業	ごみ分布・清掃活動調査業務		環境課	183 ページ
鳥羽うみ文化推進事業	産業連携・SDG s 教育モニターツアー事業		観光商工課	224 ページ
運動施設管理運営事業	レスリングマット等の運動施設備品の整備		生涯学習課	307 ページ

【用語解説】

企業版ふるさと納税寄附金 …… 内閣府の認定を受けた地域再生計画に基づく事業に対して、志のある企業が寄附を行うことを通じて、地方公共団体が実施する地方創生の取組を応援する制度です。

(3) 一般財源等の状況

一般財源等は、前年度に比べ2億7,434万円（3.2%）減の82億1,956万5千円となりました。

主な要因としては、市民税、入湯税の市税や株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金などの各種交付金が増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債のほか、特に繰越金が大幅に減少したことによるものです。

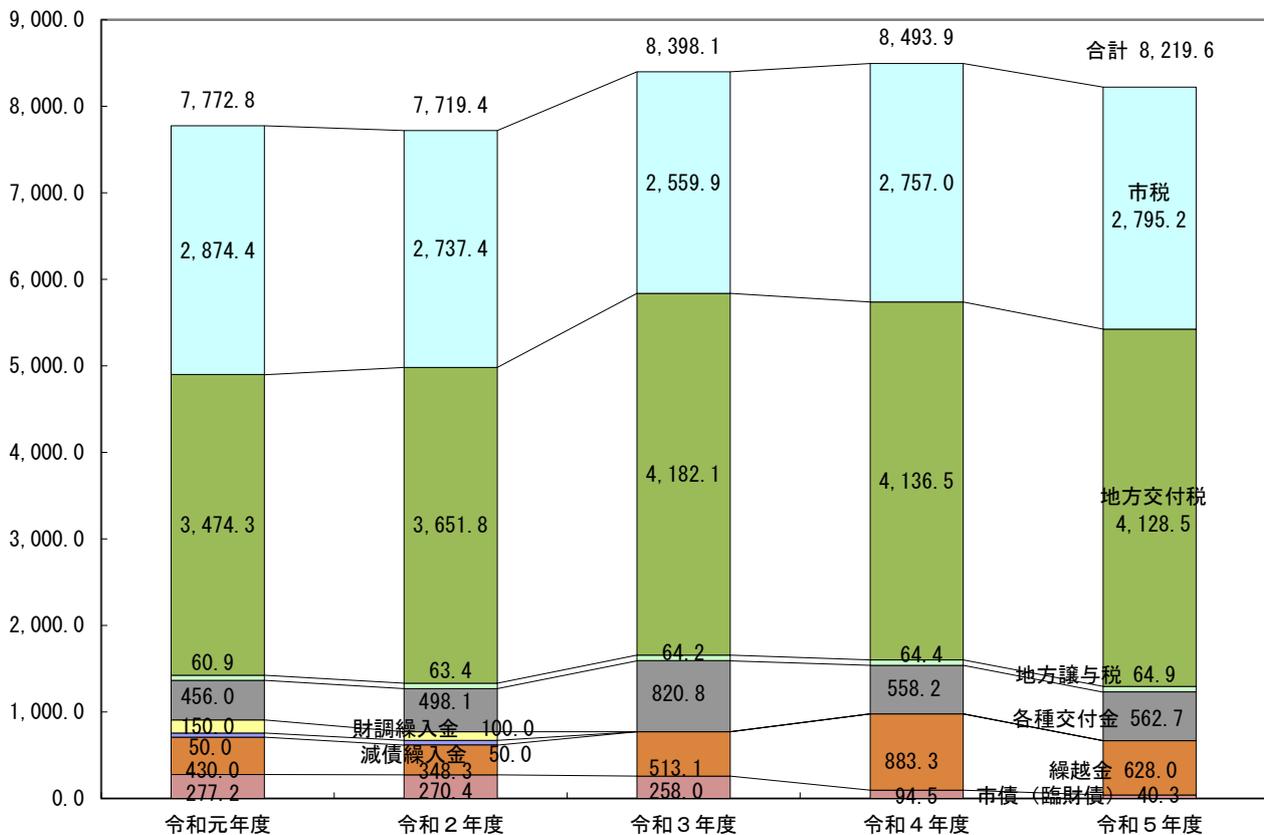
【一般財源等 歳入決算状況】

（単位：千円、%）

科目	区分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比		
1	市 税	2,795,193	34.0	2,756,979	32.4	38,214	1.4
2	地 方 交 付 税	4,128,496	50.2	4,136,481	48.7	△ 7,985	△ 0.2
3	地 方 譲 与 税	64,895	0.8	64,438	0.8	457	0.7
4	各 種 交 付 金	562,656	6.9	558,202	6.6	4,454	0.8
5	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
6	減 債 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
7	繰 越 金	628,025	7.6	883,305	10.4	△ 255,280	△ 28.9
8	市 債（臨時財政対策債）	40,300	0.5	94,500	1.1	△ 54,200	△ 57.4
一 般 財 源 等 合 計		8,219,565	100.0	8,493,905	100.0	△ 274,340	△ 3.2

【一般財源等の推移】

（単位：百万円）



【用語解説】

一般財源等 …… 市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、繰越金、臨時財政対策債など用途が特定されていない財源です。

(4) 市税の状況

市税収入は、前年度に比べ3,821万4千円(1.4%)増の27億9,519万3千円となりました。主な要因として、現年度課税分では、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けが5類に移行されたことに伴い、社会経済活動の正常化が進んだこともあり、市民税(個人・法人)は6,025万6千円(8.1%)の増、入湯税は750万8千円(5.0%)の増となりました。市たばこ税は、売上本数の減少から1,119万2千円(7.2%)の減となりました。滞納繰越分では、固定資産税において、不動産競売事件が続行されていた高額案件で徴収不能となり、1,122万3千円(35.9%)の減となりました。

市税収納率では、現年課税分は前年度に比べ0.5ポイント増の98.1%、滞納繰越分は10.2ポイント減の21.2%となりましたが、市税全体においては0.1ポイント増の94.6%となりました。

【市税決算の状況】

(単位：千円、%)

税目	区分	令和5年度			令和4年度			収納額増減 (A-B)	増減率
		調定額	収納額 (A)	収納率	調定額	収納額 (B)	収納率		
市 税		2,954,821	2,795,193	94.6	2,918,219	2,756,979	94.5	38,214	1.4
市民税		836,282	808,874	96.7	775,272	751,155	96.9	57,719	7.7
	個人市民税	686,272	661,374	96.4	661,503	639,678	96.7	21,696	3.4
	現年	664,877	655,783	98.6	643,253	631,642	98.2	24,141	3.8
	滞納	21,395	5,591	26.1	18,250	8,036	44.0	△ 2,445	△ 30.4
	法人市民税	150,010	147,500	98.3	113,769	111,477	98.0	36,023	32.3
	現年	147,818	146,883	99.4	111,705	110,768	99.2	36,115	32.6
	滞納	2,192	617	28.1	2,064	709	34.4	△ 92	△ 13.0
固定資産税		1,624,645	1,503,944	92.6	1,644,907	1,519,740	92.4	△ 15,796	△ 1.0
	純固定資産税	1,623,546	1,502,845	92.6	1,643,559	1,518,392	92.4	△ 15,547	△ 1.0
	現年	1,523,004	1,482,770	97.4	1,537,196	1,487,094	96.7	△ 4,324	△ 0.3
	滞納	100,542	20,075	20.0	106,363	31,298	29.4	△ 11,223	△ 35.9
	交付金 現年	1,099	1,099	100.0	1,348	1,348	100.0	△ 249	△ 18.5
軽自動車税		70,519	68,108	96.6	70,226	67,918	96.7	190	0.3
	軽自動車税	67,922	65,511	96.5	67,207	64,899	96.6	612	0.9
	現年	65,738	64,974	98.8	65,096	64,315	98.8	659	1.0
	滞納	2,184	537	24.6	2,111	584	27.7	△ 47	△ 8.0
	環境性能割	2,597	2,597	100.0	3,019	3,019	100.0	△ 422	△ 14.0
	現年	2,597	2,597	100.0	3,019	3,019	100.0	△ 422	△ 14.0
	滞納	0	0	-	0	0	-	0	-
市たばこ税		144,229	144,229	100.0	155,421	155,421	100.0	△ 11,192	△ 7.2
	現年	144,229	144,229	100.0	155,421	155,421	100.0	△ 11,192	△ 7.2
	滞納	0	0	-	0	0	-	0	-
入湯税		157,795	157,795	100.0	150,287	150,191	99.9	7,604	5.1
	現年	157,699	157,699	100.0	150,287	150,191	99.9	7,508	5.0
	滞納	96	96	100.0	0	0	-	96	皆増
都市計画税		121,351	112,243	92.5	122,106	112,554	92.2	△ 311	△ 0.3
	現年	113,725	110,720	97.4	113,828	110,118	96.7	602	0.5
	滞納	7,626	1,523	20.0	8,278	2,436	29.4	△ 913	△ 37.5
合計	現年	2,820,786	2,766,754	98.1	2,781,153	2,713,916	97.6	52,838	1.9
	滞納	134,035	28,439	21.2	137,066	43,063	31.4	△ 14,624	△ 34.0

【目的税の充当状況】

①入湯税

歳入決算額 157,795 千円

事業内容	充当額
鉱泉源保護管理整備費	47,335千円
観光振興基金積立金	111,587千円
合 計	158,922千円

※年度間の調整を行っているため、歳入決算額と充当額に差異が生じています。

②都市計画税

歳入決算額 (A) 112,243 千円

(単位：千円)

年度 区分及び充当事業内容	令和5年度 事業費	財 源 内 訳		
		国・県支出金 や地方債等の 特定財源	一般財源	うち 都市計画税 充当額
都市計画総務費	28,640	2	28,638	0
都市下水道費	44,229	29,669	14,560	0
公園費	130,198	93,224	36,974	37
都市計画事業 計 (B)	203,067	122,895	80,172	37
地方債償還額 (C)	1,369,164	23,495	1,345,669	※1 65,877
合計 (B + C)	1,572,231	146,390	1,425,841	※2 65,914
次年度基金積立額 (A - (B + C))				46,329

※1 都市計画認可事業（池上公園及び中央公園）の起債償還額となります。

※2 表示単位未満で四捨五入していますので、内訳と内訳の合計が一致しない場合があります。

(5) 地方譲与税の状況

地方譲与税は、前年度に比べ45万7千円（0.7%）増の6,489万5千円となりました。

この主な要因は、自動車重量譲与税が増加したことによるものです。

(6) 各種交付金の状況

①利子割交付金

利子割交付金は、前年度に比べ11万3千円（14.2%）減の68万4千円となりました。

②配当割交付金

配当割交付金は、前年度に比べ156万円（12.9%）増の1,368万9千円となりました。

③株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比べ620万1千円（71.1%）増の1,492万3千円となりました。

④法人事業税交付金

法人事業税交付金は、前年度に比べ780万7千円（16.6%）増の5,472万4千円となりました。

⑤地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度に比べ1,383万円（2.9%）減の4億5,750万8千円となりました。

なお、地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てています。

※資料7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業を参照

⑥環境性能割交付金

環境性能割交付金は、前年度に比べ80万円（9.5%）増の925万円となりました。

⑦地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度に比べ168万4千円（19.3%）増の1,042万5千円となりました。

主な要因は、地方特例交付金が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆増となったことによるものです。

⑧交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度に比べ11万1千円（11.1%）減の88万5千円となりました。

⑨自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年度に比べ45万6千円（407.1%）増の56万8千円となりました。

増加の要因は、旧地方税法に基づく精算金が増となったことによるものです。

（7）地方交付税の状況

地方交付税は、前年度に比べ798万5千円（0.2%）減の41億2,849万6千円となりました。

<普通交付税>

前年度に比べ162万7千円（0.0%）減の36億494万円となりました。

○基準財政需要額

児童・生徒数や学級数の減少により小学校費や中学校費が減となったほか、基準財政需要額に算入される公債費が地方債残高の減少により減となったものの、マイナンバーカードの保有枚数を基礎数値とする補正係数が新設され、地域デジタル社会推進費が増となったほか、高齢者保健福祉費が増したことから、前年度に比べ3,047万7千円（0.5%）の増加となりました。

○基準財政収入額

納税義務者数の減などにより市民税（所得割）、市民税（法人税割）が減少したものの、法人事業税交付金や、地方消費税の増収により地方消費税交付金が増となったことから、前年度に比べ3,210万4千円（1.3%）の増加となりました。

<特別交付税>

特別交付税は、デジタル田園都市国家構想交付金に要する経費が増となったものの、任期満了等に伴う地域おこし協力隊に要する経費、地域活性化起業人に要する経費が減となったことなどにより、前年度に比べ、635万8千円（1.2%）の減少となりました。

【地方交付税の状況】

（単位：千円、%）

科目	区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
普通交付税 決定額	(ア=エ+オ)	3,604,940	3,606,567	△ 1,627	0.0
	基準財政需要額 (イ)	6,068,057	6,037,580	30,477	0.5
	基準財政収入額 (ウ)	2,463,117	2,431,013	32,104	1.3
	交付基準額 (エ=イ-ウ)	3,604,940	3,606,567	△ 1,627	0.0
	調整額 (オ)	0	0	0	-
※参考	臨時財政対策債発行可能額 (カ)	40,333	94,613	△ 54,280	△ 57.4
	普通交付税+臨時財政対策債 (ア+カ)	3,645,273	3,701,180	△ 55,907	△ 1.5
特別交付税 決定額	(キ)	523,556	529,914	△ 6,358	△ 1.2
震災復興特別交付税 決定額	(ク)	0	0	0	-
地方交付税 合計	(ア+キ+ク)	4,128,496	4,136,481	△ 7,985	△ 0.2

※臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なります。

(8) 分担金及び負担金の状況

分担金及び負担金は、前年度に比べ206万4千円（7.6%）減の2,518万1千円となりました。

(9) 使用料及び手数料の状況

使用料及び手数料は、前年度に比べ1,458万9千円（5.3%）減の2億6,000万4千円となりました。
この主な要因は、衛生費使用料でへき地診療所使用料が減少したことによるものです。

(10) 国庫支出金の状況

国庫支出金は、前年度に比べ1億2,166万9千円（6.6%）減の17億927万4千円となりました。

この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や令和6年能登半島地震に係る緊急消防援助隊活動費負担金の皆増や学校施設環境改善交付金が増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が皆減となったほか、児童手当支給費負担金や地方創生臨時交付金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が減少したことによるものです。

【地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当事業】

中事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
低所得世帯等支援給付金給付事業	低所得者世帯等への交付金の支給	健康福祉課	146 ページ
住民税均等割世帯支援給付金給付事業	住民税均等割のみ課税世帯への交付金の支給	〃	147 ページ
低所得子育て世帯支援給付金給付事業	低所得世帯等への交付金の支給（子ども加算分）	〃	147 ページ
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	子育て世帯への交付金の支給	〃	158 ページ
水道企業会計補助金	水道基本料金減免の実施に対する企業会計への補助	〃	177 ページ

【新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策に要した主な国庫支出金】

補助金の名称	主な内容	担当課	決算成果説明書
低所得のひとり親世帯への生活応援給付金給付事業費補助金	低所得のひとり親世帯生活支援のための給付金	健康福祉課	158 ページ
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	新型コロナウイルスワクチン接種の実施	〃	170 ページ

【デジタル田園都市国家構想交付金の主な充当事業】

中事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
地域づくり推進事業	アプリの活用等による地域活動の掘り起こし	企画財政課	52 ページ
鳥羽への移住・定住応援事業	とば暮らしの魅力を首都圏向けラジオ番組で発信	〃	54 ページ
へき地診療所運営事業	医療MaaS実証業務の展開	健康福祉課	173 ページ
水産研究所維持管理業務	水福連携事業の実施や水中ドローンの導入	農林水産課	205 ページ
観光振興推進事業	伊勢志摩観光コンベンション機構が実施する伊勢志摩観光型MaaSに対する負担金	観光商工課	216 ページ
地域のしごと魅力発信事業	職場見学ツアーなどの実施	〃	239 ページ
生涯スポーツ振興事業	ジュニアスポーツ支援事業やフェンシング大会の実施など	生涯学習課	304 ページ
地域交通事業	交通ネットワーク最適化のための人流実態調査の実施など	定期船課	309 ページ

(11) 県支出金の状況

県支出金は、前年度に比べ3,368万5千円（4.9%）増の7億1,722万7千円となりました。

この主な要因は、参議院議員選挙委託金や基盤土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金が皆減となったものの、結婚新生活支援事業費補助金やみえ子ども・子育て応援総合補助金、ライフライン保全対策事前伐採事業費交付金、G7交通大臣会合消防特別警戒体制交付金が皆増となったほか、重層的支援体制整備事業交付金や地籍調査費負担金、漁港施設整備事業費補助金、木造住宅耐震補強事業費補助金が増加したことによるものです。

【みえ子ども・子育て応援総合補助金の主な充当事業】

中事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
とばっ子カード事業	LINEを活用したとばっ子カードの電子化	健康福祉課	151 ページ
保育所運営事業	使用済み紙おむつを保育所で処理できる体制の確立	〃	155 ページ
教育支援事業	保護者の経済的な負担軽減を目的とした新入生応援金の支給	学校教育課	278 ページ

(12) 財産収入の状況

財産収入は、前年度に比べ884万円（21.7%）増の4,955万9千円となりました。

この主な要因は、不動産売払収入が皆増となったことによるものです。

(13) 寄附金の状況

寄附金は、前年度に比べ8,259万7千円（8.8%）減の8億5,824万6千円となりました。

この主な要因は、水産業振興事業寄附金や図書館備品購入費寄附金が皆増となったほか、企業版ふるさと納税寄附金が増加したものの、道路改良事業費寄附金や運動施設備品購入費寄附金が皆減となったほか、ふるさと納税寄附金や一般寄附金が減少したことによるものです。

(14) 繰入金の状況

繰入金は、前年度に比べ2億9,857万3千円（39.9%）増の10億4,652万2千円となりました。

この主な要因は、介護保険事業特別会計繰入金やふるさと創生基金繰入金、観光振興基金繰入金の増に加え、庁舎空調設備等改修工事に係る公共施設等管理適正化基金繰入金が大幅に増加したことによるものです。

【ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）充当事業の主なもの】

中事業名	主な内容	テーマ	担当課	決算成果説明書
離島甲子園参加事業	離島交流中学生野球大会負担金	離島対策	企画財政課	51 ページ
防犯対策推進事業	防犯灯整備事業費補助金	その他	総務課	76 ページ
国際交流事業	サンタバーバラ市との国際交流事業ほか	その他	市民課	105 ページ
地域生活推進事業	移動販売車事業	高齢・福祉	健康福祉課	126 ページ

中事業名	主な内容	テーマ	担当課	決算成果説明書
福祉運送事業	移送サービス事業や答志島移送事業	高齢・福祉	健康福祉課	126 ページ
介護予防・地域支え合い事業 (配食サービス)	高齢者世帯への配食サービス事業	高齢・福祉	〃	135 ページ
家族介護支援事業	離島高齢者通所サービス費助成事業 ほか	高齢・福祉	〃	136 ページ
介護予防・地域支え合い事業 (見守り支援サービス)	高齢者世帯へのコミュニケーション ロボットを活用した見守り支援	高齢・福祉	〃	136 ページ
心身障害者小規模作業事業	障害福祉サービス通所運賃助成事業	高齢・福祉	〃	142 ページ
保育所運営事業	加配保育士等の配置	子育て	〃	155 ページ
母子保健事業	妊婦健診のほか、不妊治療事業	高齢・福祉	〃	165 ページ
漁業者応援事業	漁獲高向上補助事業	水産・地域	農林水産課	202 ページ
海女文化継承啓発事業	海女応援事業ほか	水産・地域	〃	203 ページ
観光振興推進事業	鳥羽みなとまつり大会補助事業ほか	その他	観光商工課	216 ページ
商業活性化事業	キャッシュレス推進事業ほか	その他	〃	236 ページ
建築物耐震化促進事業	木造住宅除却補助金（離島加算）	その他	建設課	245 ページ
都市公園整備事業	市民の森公園修景設備設置事業	その他	〃	255 ページ
離島救急患者搬送費補助事業	離島救急患者搬送補助事業	離島対策	消防本部	264 ページ
外国語教育推進事業	英語検定事業や外国人英語指導事業	子育て	学校教育課	279 ページ
活力ある学校づくり推進事業	各小中学校の特色ある活動事業	子育て	〃	284・ 288 ページ
中学校教育振興事業	鳥羽東中学校フェンシング部備品整備	子育て	〃	287 ページ
学校体育振興事業	小中学校選手派遣補助事業	子育て	生涯学習課	306 ページ

(15) 繰越金の状況

繰越金は、前年度に比べ2億5,528万円（28.9%）減の6億2,802万5千円となりました。

(16) 諸収入の状況

諸収入は、前年度に比べ3,391万3千円（20.2%）減の1億3,359万8千円となりました。

この主な要因は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金やライフライン保全対策事前伐採事業費負担金が皆増となったものの、水道企業会計人件費（退職手当）負担金や学校災害賠償補償保険金が皆減となったほか、消防団員退職報償金等が減少したことによるものです。

(17) 市債の状況

市債は、前年度に比べ1億9,330万円（39.7%）増の6億8,050万円となりました。

この主な要因は、観光施設災害復旧事業債が皆減となったほか、臨時財政対策債が減少したものの、公民館施設整備事業債が皆増となったほか、保育所施設整備事業債や地方道路等整備事業債、消防施設整備事業債、教育施設整備事業債が増加したことによるものです。

なお、市債の借入状況及び年度末現在高状況は、次のとおりです。

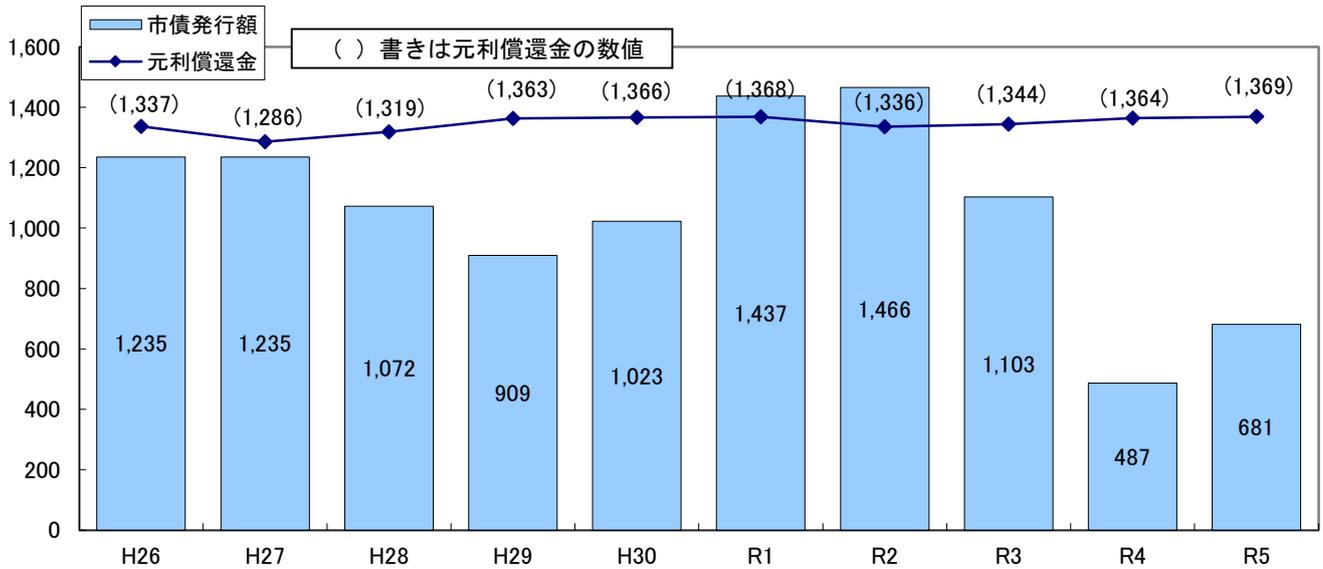
【市債の借入状況】

起債の目的	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
保育所施設整備事業	辺地対策	59,900	財務省	R6.5.14 (R16.3.25)	10 (2)	0.7	菅島保育所耐震補強工事
火葬場整備事業	過疎対策	4,300	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	堅神火葬場火葬設備修繕工事
医療施設整備事業	辺地対策	3,500	財務省	R6.5.14 (R16.3.25)	10 (2)	0.7	坂手診療所超音波画像診断装置整備事業ほか
ごみ処理施設整備事業	過疎対策	4,700	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	資源ごみ収集運搬車整備事業
漁港整備事業	過疎対策	19,200	財務省 (出来高)	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	坂手漁港護岸機能保全工事ほか
地方道路等整備事業	過疎対策	54,000	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	市道森崎村山線道路改良工事ほか
	緊急自然 災害防止	53,100	地方公共団体 金融機構	R6.5.23 (R16.3.20)	10 (2)	0.7	市道池上団地支線13号道路改良工事ほか
鳥羽港耐震対策事業 負担金	過疎対策	4,400	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	鳥羽港耐震対策事業負担金
都市下水路整備事業	一般単独 (河川)	20,300	地方公共団体 金融機構	R6.5.23 (R21.3.20)	15 (3)	0.5 (見直し)	鳥羽ポンプ場長寿命化工事
都市公園等整備事業	過疎対策	6,000	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	鳥羽中央公園水泳プール床改修工事
	過疎対策	32,500	財務省 (出来高)	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	鳥羽中央公園芝生広場整備工事ほか
市営住宅整備事業	公営住宅	5,500	財務省	R6.5.14 (R16.3.25)	10 (2)	0.5	安楽島市営住宅浴槽等改修工事ほか
	公共施設 適正管理	1,100	共済組合	R6.3.29 (R16.3.20)	10 (1)	0.5	市営住宅解体工事
消防施設整備事業	過疎対策	19,900	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	耐震性防火水槽整備事業ほか
	緊急防災 ・減災	3,500	地方公共団体 金融機構	R6.5.23 (R16.3.20)	10 (2)	0.7	消火栓新設費負担金
	緊急防災 ・減災	16,800	振興協会	R6.4.22 (R16.3.24)	10 (2)	0.2	消防団格納庫整備工事
	公共施設 適正管理	1,800	共済組合	R6.3.29 (R16.3.20)	10 (1)	0.5	消防団格納庫除却事業
教育施設整備事業	過疎対策	91,600	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	鳥羽東中学校大規模改修事業ほか
公民館施設整備事業	過疎対策	18,800	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	中央公民館河内分館改修工事
図書館施設整備事業	過疎対策	800	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	図書館空調設備整備事業
文化財保存推進事業	過疎対策	9,600	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	旧鳥羽小学校校舎外壁等改修工事
学校給食施設整備事業	過疎対策	800	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	答志調理場空調設備整備事業
過疎地域持続的発展特別 事業	過疎対策	7,000	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	子ども医療費助成事業
	過疎対策	4,000	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	障害者医療費助成事業
	過疎対策	1,400	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	介護予防・地域支え合い事業(配食サービス)
	過疎対策	14,100	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	鳥羽市休日・夜間応急診療所事業
	過疎対策	5,300	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	資源循環型社会形成事業

起債の目的	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
過疎地域持続的発展特別事業	過疎対策	4,000	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	種苗放流事業
	過疎対策	4,700	財務省	R6.5.14 (R18.3.25)	12 (2)	0.8	学校図書館整備事業
漁港災害復旧事業	現年単独 災害復旧	400	財務省	R6.5.14 (R16.3.25)	10 (2)	0.7	答志(和具)漁港災害 復旧工事
農地・農業用施設災害 復旧事業	現年単独 災害復旧	1,700	財務省	R6.5.14 (R16.3.25)	10 (2)	0.7	大久保農業用水路災害 復旧工事ほか
道路橋りょう災害復旧 事業	現年補助 災害復旧	9,300	財務省	R6.5.14 (R16.3.25)	10 (2)	0.7	市道答志漁港関連道線 道路災害復旧工事ほか
	現年単独 災害復旧	1,100	財務省	R6.5.14 (R16.3.25)	10 (2)	0.7	市道船津霊園線災害復 旧工事ほか
河川災害復旧事業	現年補助 災害復旧	11,900	財務省	R6.5.14 (R16.3.25)	10 (2)	0.7	普通河川紙漉川河川災 害復旧工事ほか
	現年単独 災害復旧	3,700	財務省	R6.5.14 (R16.3.25)	10 (2)	0.7	普通河川吉谷川災害復 旧工事ほか
漁港整備事業【繰越】	過疎対策	20,700	財務省	R6.3.25 (R18.3.1)	12 (2)	0.6	坂手漁港護岸機能保全 工事ほか
地方道路等整備事業 【繰越】	公共事業	11,400	財務省	R6.3.25 (R21.3.1)	15 (2)	0.4	市道森崎村山線道路改 良工事
	過疎対策	21,800	財務省	R6.3.25 (R18.3.1)	12 (2)	0.6	市道森崎村山線道路改 良工事ほか
都市公園等整備事業 【繰越】	過疎対策	24,500	財務省	R6.3.25 (R18.3.1)	12 (2)	0.6	市民体育館浄化槽改修 工事ほか
消防施設整備事業 【繰越】	過疎対策	33,300	財務省	R6.3.25 (R18.3.1)	12 (2)	0.6	災害対応特殊消防ポン プ自動車整備事業
道路橋りょう災害復旧 事業【繰越】	現年補助 災害復旧	9,000	財務省	R6.3.25 (R16.3.1)	10 (2)	0.5	市道第二大廻り線道路 災害復旧工事
	現年単独 災害復旧	3,500	財務省	R6.3.25 (R16.3.1)	10 (2)	0.5	市道丸山善六線災害復 旧工事
河川災害復旧事業 【繰越】	現年補助 災害復旧	15,300	財務省	R6.3.25 (R16.3.1)	10 (2)	0.5	普通河川堀通川河川災 害復旧工事ほか
臨時財政対策債	臨財	40,300	財務省	R6.3.25 (R26.3.1)	20 (3)	0.7 (見直し)	
市債借入 合計		680,500					

【市債発行額、元利償還金の推移（一般会計）】

（単位：百万円）

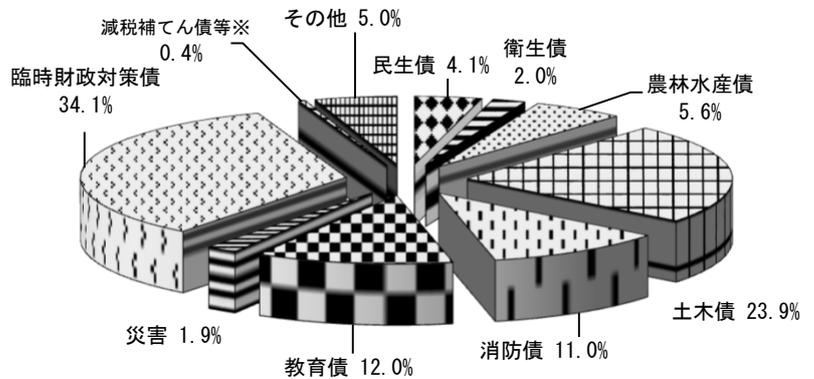


【地方債年度末現在高】

（単位：千円）

目的別現在高構成比

民生債	435,990
衛生債	211,208
農林水産債	598,443
土木債	2,542,289
消防債	1,175,080
教育債	1,280,727
災害	204,528
臨時財政対策債	3,629,997
退職手当債	0
減税補てん債等※	34,901
その他	532,030
一般会計 合計	10,645,193



※ 減税補てん債等…減税補てん債、税収補てん債、地域再生事業債、財政健全化債、減収補てん債

【市債年度別残高の推移（一般会計）】

（単位：百万円）



4. 歳出

(1) 目的別歳出決算の状況

目的別歳出合計額は、131億8,879万5千円となり、前年度と比較すると2億1,687万円（1.7%）の増加となりました。

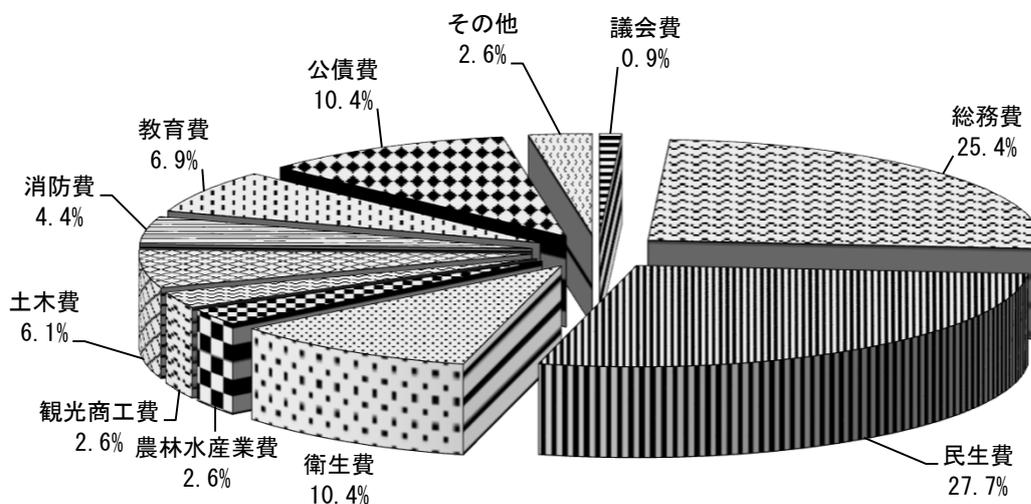
主な要因としては、コロナ禍での電子決済導入を促進した中小企業デジタル化推進事業が皆減となったことから、観光商工費で1億3,252万9千円が減少したほか、衛生費で1億276万9千円、諸支出金で1億2,429万1千円減少したものの、低所得世帯等支援給付金給付事業や住民税均等割世帯支援給付金給付事業が皆増となったことから、民生費で3億478万9千円の増、普通建設事業の増加により土木費で9,876万円、消防費で8,816万7千円、教育費で9,491万4千円増加したことによるものです。

【目的別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1	議会費	122,878	0.9	130,367	1.0	△ 7,489	△ 5.7
2	総務費	3,347,786	25.4	3,435,319	26.5	△ 87,533	△ 2.5
3	民生費	3,655,826	27.7	3,351,037	25.8	304,789	9.1
4	衛生費	1,370,638	10.4	1,473,407	11.4	△ 102,769	△ 7.0
5	農林水産業費	340,667	2.6	319,134	2.5	21,533	6.7
6	観光商工費	339,543	2.6	472,072	3.6	△ 132,529	△ 28.1
7	土木費	804,797	6.1	706,037	5.5	98,760	14.0
8	消防費	585,265	4.4	497,098	3.8	88,167	17.7
9	教育費	902,718	6.9	807,804	6.2	94,914	11.7
10	災害復旧費	189,827	1.4	131,249	1.0	58,578	44.6
11	公債費	1,369,164	10.4	1,364,424	10.5	4,740	0.3
12	諸支出金	159,686	1.2	283,977	2.2	△ 124,291	△ 43.8
歳出合計		13,188,795	100.0	12,971,925	100.0	216,870	1.7

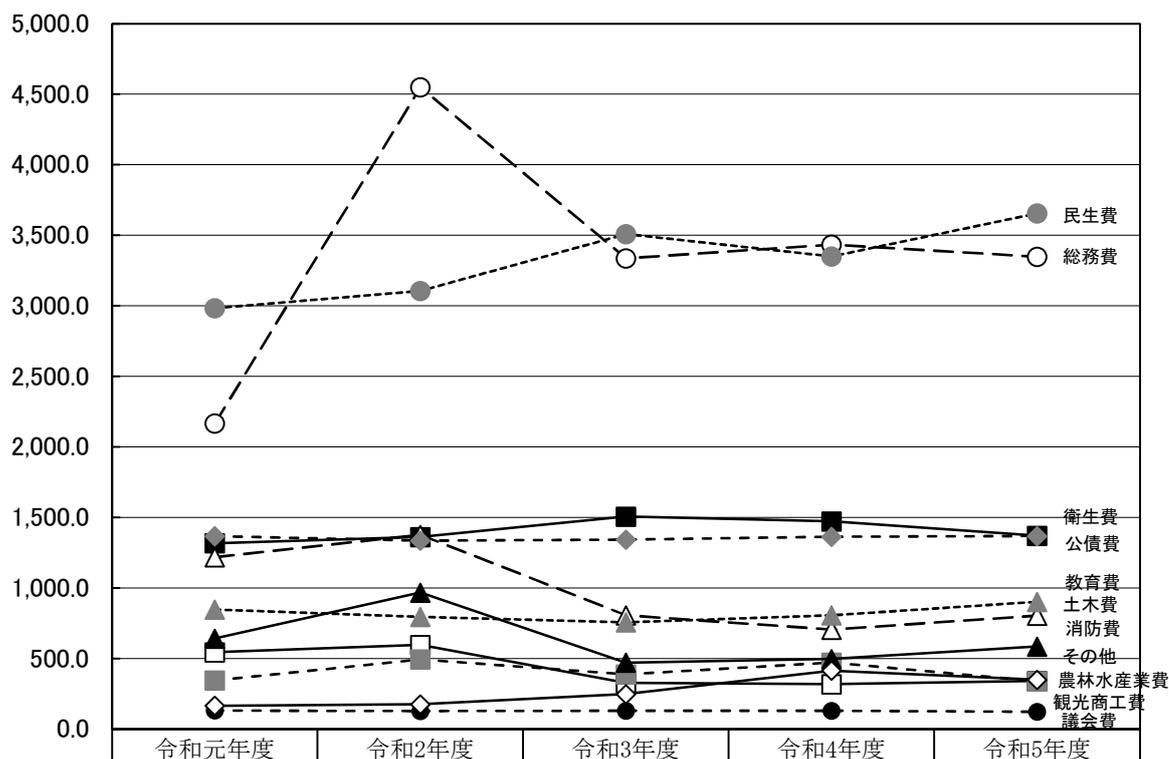
【目的別歳出決算の構成比】



※その他…災害復旧費、諸支出金

【目的別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
●- - 議会費	131.6	127.8	130.4	130.4	122.9
○- - 総務費	2,166.2	4,549.0	3,337.6	3,435.3	3,347.8
●- - 民生費	2,983.9	3,106.4	3,509.9	3,351.1	3,655.8
■- - 衛生費	1,317.8	1,361.8	1,506.6	1,473.4	1,370.6
□- - 農林水産業費	544.2	597.4	326.6	319.1	340.7
■- - 観光商工費	345.4	494.0	387.8	472.1	339.5
△- - 土木費	1,218.2	1,377.3	806.1	706.0	804.8
▲- - 消防費	641.0	968.3	471.4	497.1	585.3
▲- - 教育費	846.8	796.0	757.2	807.8	902.7
◆- - 公債費	1,368.4	1,335.7	1,343.5	1,364.4	1,369.2
◇- - その他	166.2	174.6	248.3	415.2	349.5

①議会費の状況

議会費は、前年度に比べ748万9千円（5.7%）減の1億2,287万8千円となりました。

この主な要因は、議員定数が1人減となったことによるものです。

②総務費の状況

総務費は、前年度に比べ8,753万3千円（2.5%）減の33億4,778万6千円となりました。

この主な要因は、集落支援員事業（坂手地区）や地域づくり推進事業が皆増となったほか、庁舎空調設備等改修工事に伴う庁舎等維持管理業務の増や、三重県議会議員選挙費、鳥羽市議会議員選挙費が増加したものの、給与等管理業務や積立金（基金）が減少したほか、コロナ禍における原油価格・物価高騰への生活者支援を目的としたとば市民応援券事業や参議院議員選挙費が皆減となったことによるものです。

③民生費の状況

民生費は、前年度に比べ3億478万9千円（9.1%）増の36億5,582万6千円となりました。

この主な要因は、物価高騰対策として実施した介護サービスや障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が皆減となったほか、市災害見舞金支給事業が減少したものの、菅島保育所耐震補強工事に伴う保育所施設整備事業が増加したことに加え、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用した低所得世帯等支援給付金給付事業や住民税均等割世帯支援給付金給付事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が皆増となったことによるものです。

④衛生費の状況

衛生費は、前年度に比べ1億276万9千円（7.0%）減の13億7,063万8千円となりました。

この主な要因は、地域脱炭素化促進事業が皆増となったほか、海洋ごみ流出対策事業が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少により、保健衛生総務一般職員給与費（健康福祉課）や保健衛生一般管理経費（健康福祉課）、新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したことによるものです。

⑤農林水産業費の状況

農林水産業費は、前年度に比べ2,153万3千円（6.7%）増の3億4,066万7千円となりました。

この主な要因は、森と海・きずな事業（環境林整備促進）が皆減したほか、農業振興地産地消促進事業や農業基盤整備事業、漁業者応援事業が減少したものの、みえ森と緑の県民税事業や漁港整備事業（国補事業）や漁港整備事業（県単事業）が増加したことによるものです。

⑥観光商工費の状況

観光商工費は、前年度に比べ1億3,252万9千円（28.1%）減の3億3,954万3千円となりました。

この主な要因は、インバウンド対策に要した費用が増加したほか、アフターコロナに対応した市内経済の回復を目的とした商業活性化事業が増加したものの、鳥羽展望台公衆トイレ改修工事の完了に伴い鳥羽展望台維持管理事業が減少したほか、コロナ禍での電子決済導入を促進するための中小企業デジタル化推進事業が皆減となったことによるものです。

⑦土木費の状況

土木費は、前年度に比べ9,876万円（14.0%）増の8億479万7千円となりました。

この主な要因は、急傾斜地崩壊対策事業が皆減となったほか、河内ダム関連道路整備事業や市営住宅整備（交付金）事業が減少したものの、港湾施設整備事業の皆増や、地方道路整備（交付金）事業、雨水公共下水道事業、都市公園整備（交付金）事業、中央公園施設整備事業が増加したことによるものです。

⑧消防費の状況

消防費は、前年度に比べ8,816万7千円（17.7%）増の5億8,526万5千円となりました。

この主な要因は、消防団員退職報償金の減により消防団活性化対策事業が減少したものの、消防団災害防衛対策経費や消防車両等整備維持管理経費の増や、長岡分団格納庫整備工事に伴い消防施設整備維持管理経費が増加したことによるものです。

⑨教育費の状況

教育費は、前年度に比べ9,491万4千円（11.7%）増の9億271万8千円となりました。

この主な要因は、退職手当の減により事務局運営業務が減少したほか、海の博物館展示棟床改修工事の完了に伴い博物館運営事業が減少したものの、外国語教育推進事業や公民館維持管理事業、図書館運営事業、運動施設管理運営事業で増加したほか、学校統合再編を見据えた鳥羽東中学校大規模改修事業が皆増となったことによるものです。

⑩災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ5,857万8千円（44.6%）増の1億8,982万7千円となりました。

この主な要因は、観光施設災害復旧事業が皆減となったものの、農地・農業用施設災害復旧事業や漁港災害復旧事業、道路橋りょう災害復旧事業、河川災害復旧事業が増加したほか、林業施設災害復旧事業が皆増となったことによるものです。

⑪公債費の状況

公債費は、前年度に比べ474万円（0.3%）増の13億6,916万4千円となりました。

この主な要因は、平成9年度に借り入れた公営住宅整備事業などの借入利率の高い市債の償還が満了したものの、新たに令和2年度に借り入れた一般補助施設整備事業債（水産研究所建築事業や鳥羽市民体育館サブアリーナ整備事業）の償還が開始したことによるものです。

⑫諸支出金の状況

諸支出金は、前年度に比べ1億2,429万1千円（43.8%）減の1億5,968万6千円となりました。

この主な要因は、定期航路事業減債基金の残高を確保するための繰出金が皆減となったことから、定期航路事業特別会計繰出金が減少したことによるものです。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出合計額は、131億8,879万5千円となり、前年度と比較すると2億1,687万円（1.7%）の増加となりました。

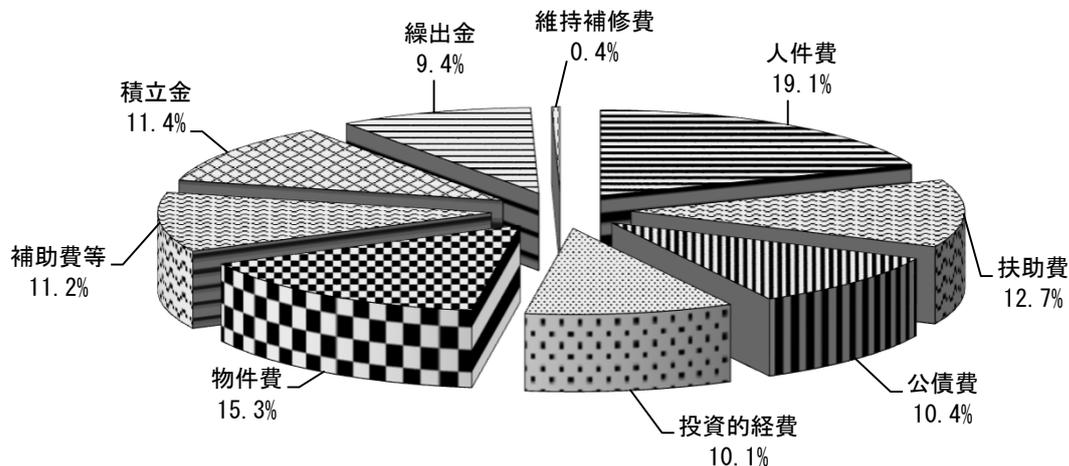
主な要因としては、義務的経費で人件費が1億3,456万7千円減少したほか、その他の経費で、とば市民応援券事業の皆減等により補助費等で1億8,464万9千円や、繰出金で1億899万2千円減少したものの、投資的経費において、鳥羽東中学校大規模改修事業などに伴い普通建設事業で5億4,546万4千円増加したほか、災害復旧費で5,857万8千円増加したことによるものです。

【性質別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

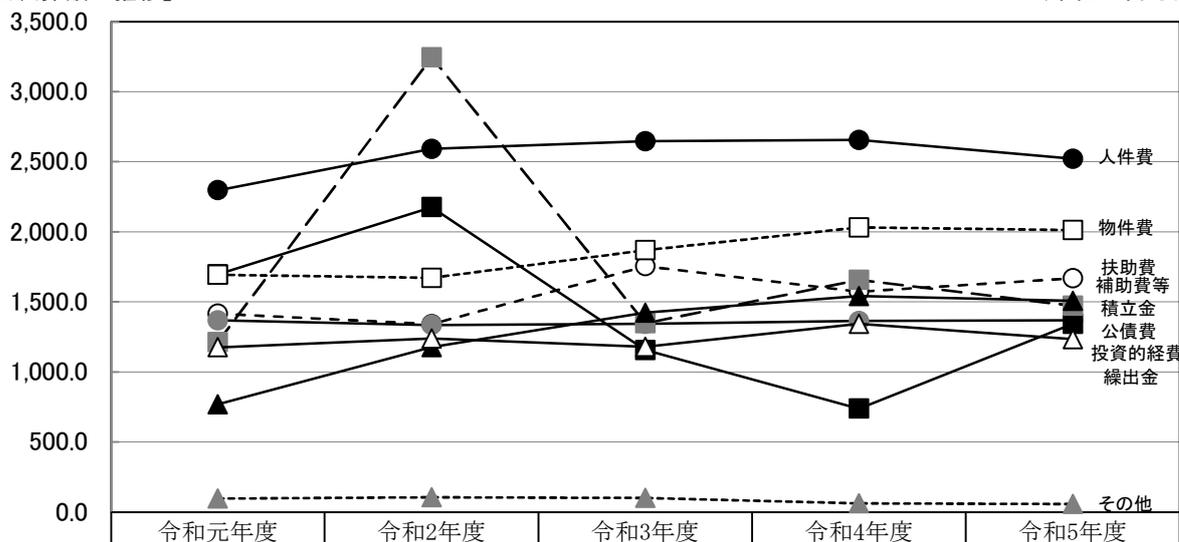
科目	区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
義務的経費	人件費	5,560,027	42.2	5,595,069	43.1	△ 35,042	△ 0.6
	うち職員給	2,521,969	19.1	2,656,536	20.5	△ 134,567	△ 5.1
	扶助費	1,668,894	12.7	1,574,109	12.1	94,785	6.0
	公債費	1,369,164	10.4	1,364,424	10.5	4,740	0.3
投資的経費	普通建設事業	1,342,414	10.1	738,372	5.7	604,042	81.8
	うち人件費	1,152,587	8.7	607,123	4.7	545,464	89.8
	補助事業	33,308	0.3	33,836	0.3	△ 528	△ 1.6
	単独事業	629,094	4.7	350,127	2.7	278,967	79.7
	単独事業	497,956	3.8	204,846	1.6	293,110	143.1
	県営事業負担金	25,537	0.2	52,150	0.4	△ 26,613	△ 51.0
	災害復旧費	189,827	1.4	131,249	1.0	58,578	44.6
補助事業	補助事業	159,936	1.2	82,544	0.6	77,392	93.8
	単独事業	29,891	0.2	48,705	0.4	△ 18,814	△ 38.6
その他の経費	その他の経費	6,286,354	47.7	6,638,484	51.2	△ 352,130	△ 5.3
	物件費	2,012,412	15.3	2,032,614	15.6	△ 20,202	△ 1.0
	維持補修費	57,668	0.4	61,543	0.5	△ 3,875	△ 6.3
	補助費等	1,473,240	11.2	1,657,889	12.8	△ 184,649	△ 11.1
	積立金	1,508,024	11.4	1,542,436	11.9	△ 34,412	△ 2.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	1,235,010	9.4	1,344,002	10.4	△ 108,992	△ 8.1	
歳出合計		13,188,795	100.0	12,971,925	100.0	216,870	1.7

【性質別歳出決算の構成比】



【性質別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
● 人件費	2,297.3	2,592.9	2,647.0	2,656.5	2,522.0
-○- 扶助費	1,415.5	1,342.1	1,754.9	1,574.1	1,668.9
● 公債費	1,368.4	1,335.8	1,343.5	1,364.4	1,369.2
■ 投資的経費	1,696.4	2,176.6	1,157.5	738.4	1,342.4
-□- 物件費	1,694.9	1,672.4	1,870.6	2,032.6	2,012.4
■ 補助費等	1,214.3	3,246.2	1,348.7	1,657.9	1,473.2
▲ 積立金	769.4	1,177.9	1,423.1	1,542.4	1,508.0
△ 繰出金	1,176.3	1,238.4	1,178.7	1,344.0	1,235.0
-▲- その他	97.3	106.0	101.4	61.6	57.7

※その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金

①人件費の状況

人件費は、前年度に比べ1億3,456万7千円（5.1%）減の25億2,196万9千円となりました。

この主な要因は、人事院勧告に基づく給与改定や選挙事務で事務量の増加により、期末勤勉手当や時間外勤務手当が増加したものの、定年の段階的な引き上げに伴い、退職者数が減少したことから退職手当が大きく減少したことによるものです。

②扶助費の状況

扶助費は、前年度に比べ9,478万5千円（6.0%）増の16億6,889万4千円となりました。

この主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が皆減となったほか、児童扶養手当事業、児童手当事業が減少したものの、低所得世帯等支援給付金給付事業や住民税均等割世帯支援給付金給付事業、低所得のひとり親世帯への生活応援給付金給付事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業などが皆増となったほか、障害者自立支援給付事業が増加したことによるものです。

③公債費の状況

公債費は、前年度に比べ474万円（0.3%）増の13億6,916万4千円となりました。

この主な要因は、平成9年度に借り入れた公営住宅整備事業などの借入利率の高い市債の償還が満了したものの、新たに令和2年度に借り入れた一般補助施設整備事業債（水産研究所建築事業や鳥羽市民体育館サブアリーナ整備事業）の償還が開始したことによるものです。

④普通建設事業費の状況

普通建設事業費は、前年度比5億4,546万4千円（89.8%）増の11億5,258万7千円となりました。

補助事業においては、2億7,896万7千円（79.7%）増の6億2,909万4千円となり、主な要因としては、市営住宅整備（交付金）事業が減少したものの、災害対応特殊消防ポンプ自動車の整備による皆増や、漁港整備事業（国補事業）や地方道路整備（交付金）事業、都市公園整備（交付金）事業が増加したほか、鳥羽東中学校大規模改修事業で大きく増加したことによるものです。

また、単独事業では、2億9,311万円（143.1%）増の4億9,795万6千円となり、主な要因としては、海の博物館展示棟床等改修工事が皆減となったものの、鳥羽東中学校大規模改修事業における単独分が皆増となったほか、菅島保育所耐震補強工事や庁舎空調設備等改修工事、長岡分団格納庫整備工事が増加したことによるものです。

⑤災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ5,857万8千円（44.6%）増の1億8,982万7千円となりました。

この主な要因は、観光施設災害復旧事業が皆減したものの、林道施設災害復旧事業が皆増となったほか、道路橋りょう災害復旧事業や河川災害復旧事業、農地・農業用施設災害復旧事業、漁港災害復旧事業が増加したことによるものです。

⑥物件費の状況

物件費は、前年度に比べ2,020万2千円（1.0%）減の20億1,241万2千円となりました。

この主な要因は、へき地診療所運営事業において、医療MaaS実証業務に係る費用が皆増となったほか、雨水公共下水道事業の計画策定業務や消防車両等整備維持管理経費のはしご付消防自動車のオーバーホール、低所得世帯等支援給付金給付事業などの各種給付金給付事業の実施に係る事務費が増となったものの、とば市民応援券事業に係る事務費や中小企業デジタル化推進事業に係る事務費が皆減となったことに加え、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が減少したことによるものです。

⑦維持補修費の状況

維持補修費は、前年度に比べ387万5千円（6.3%）減の5,766万8千円となりました。

この主な要因は、道路維持、市営住宅に係る維持補修費は増加したものの、小・中学校補修事業を普通建設事業として実施したことにより減少したものです。

⑧補助費等の状況

補助費等は、前年度に比べ1億8,464万9千円（11.1%）減の14億7,324万円となりました。

この主な要因は、地方創生臨時交付金を活用した子育て世帯臨時特別給付金や、みえ子ども・子育て応援総合補助金を活用した新入生応援金が皆増となったほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国庫支出金等の返還金や、入湯税の増収により鉱泉源保護管理整備費補助金が増となったものの、事業完了に伴い、とば市民応援券事業の発行事業費補助金が皆減となったことに加え、新型コロナウイルスワクチン接種事業の接種従事者報償や、し尿処理に係る鳥羽志勢広域連合分担金、消防団員退職報償金等が減少したことによるものです。

⑨積立金の状況

積立金は、前年度に比べ3,441万2千円（2.2%）減の15億802万4千円となりました。

この主な要因は、財政調整基金積立金や公共施設等管理適正化基金積立金、退職手当基金積立金、観光振興基金積立金が増加したものの、減債基金積立金やふるさと創生基金積立金、都市計画事業基金積立金が減少したことによるものです。

⑩投資及び出資金の状況

投資及び出資金の支出はありませんでした。

⑪貸付金の状況

貸付金の支出はありませんでした。

⑫繰出金の状況

繰出金は、前年度に比べ1億899万2千円（8.1%）減の12億3,501万円となりました。

この主な要因は、介護保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金が増加したものの、国民健康保険事業特別会計繰出金や特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金が減少したほか、定期航路事業減債基金の残高を確保するための繰出金が皆減となったことから、定期航路事業特別会計繰出金が大きく減少したことによるものです。

財政指標の状況

1. 財政力指数

令和5年度の財政力指数は「0.401」となり、前年度に比べ「0.013」の減少となりました。

この要因は、令和5年度の単年度財政力指数は前年度より増加したものの、単年度財政力指数の3か年平均値により求められる財政力指数が連動して減少したことによるものです。

単年度財政力指数は「0.406」となり、前年度に比べ「0.004」の増加となりました。

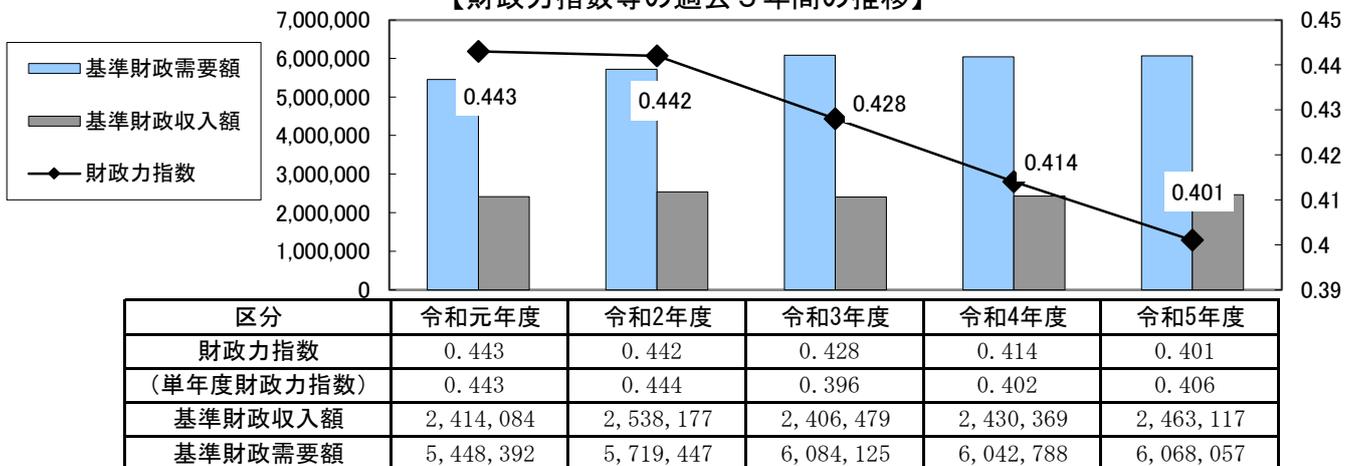
単年度財政力指数の分母となる基準財政需要額では、児童・生徒数や学級数の減少により小学校費や中学校費が減となったほか、基準財政需要額に算入される公債費が地方債残高の減少により減となったものの、地域デジタル社会推進費や社会福祉費、高齢者保健福祉費が増加したことなどにより、前年度に比べ2,526万9千円（0.4%）の増加となりました。

また、分子となる基準財政収入額では、納税義務者数の減などにより、市民税の所得割や法人税割が減少したものの、法人事業税交付金や地方消費税交付金が増となったことにより、前年度に比べ3,274万8千円（1.3%）の増加となりました。

【財政力指数等の推移】

区分	令和5年度	令和4年度	増減(R5-R4)	増減率(%)
財政力指数	0.401	0.414	△ 0.013	△ 3.1
(単年度財政力指数)	0.406	0.402	0.004	1.0
基準財政収入額(千円)	2,463,117	2,430,369	32,748	1.3
基準財政需要額(千円)	6,068,057	6,042,788	25,269	0.4

【財政力指数等の過去5年間の推移】



※基準財政需要額及び基準財政収入額については錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

【用語解説】

- 基準財政需要額** …… 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。
- 基準財政収入額** …… 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。
- 財政力指数** …… 地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で表されます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税は交付されません。

2. 経常収支比率

令和5年度普通会計決算における経常収支比率は87.5%で、前年度に比べ1.5ポイント増加しました。各区分における内訳は、人件費で1.7ポイント、扶助費で0.3ポイント減少したものの、補助費等で2.4ポイント、物件費で0.7ポイント増加したことによるものです。

この主な要因として、経常経費充当一般財源等では、人件費や扶助費が減少したものの、補助費等や物件費、繰出金などが増加したことにより、前年度より9,268万4千円の増となりました。

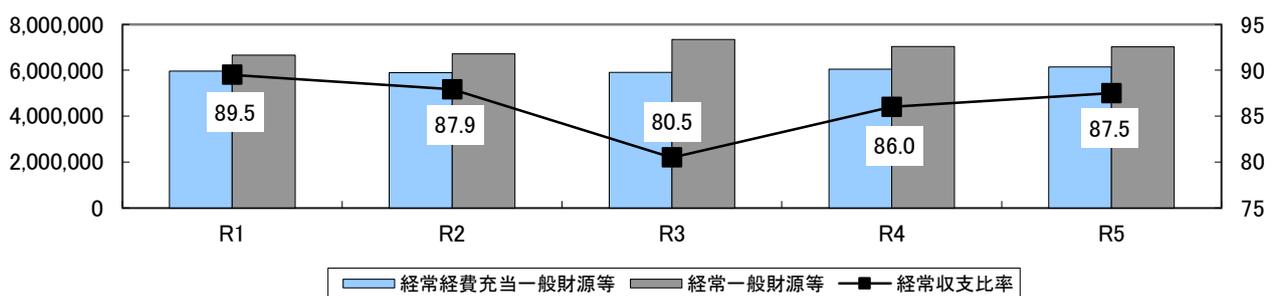
また、経常一般財源等では、市税や各種交付金が増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債が減少したことから、前年度より1,399万8千円の減となりました。

このことから、経常収支比率算定の際の分子となる経常経費充当一般財源等は増加し、分母となる経常一般財源等が減少したことにより、経常収支比率が上昇したものです。

【経常収支比率の推移】

(単位：千円、%)

区分	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増減(A-B)	
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率
経常経費充当一般財源等	6,138,970	87.5	6,046,286	86.0	92,684	1.5
人件費	2,094,606	29.9	2,220,648	31.6	△126,042	△1.7
物件費	865,854	12.3	814,900	11.6	50,954	0.7
維持補修費	28,235	0.4	22,352	0.3	5,883	0.1
扶助費	436,828	6.2	459,678	6.5	△22,850	△0.3
補助費等	534,123	7.6	364,151	5.2	169,972	2.4
公債費	1,345,669	19.2	1,339,376	19.1	6,293	0.1
繰出金	833,655	11.9	825,181	11.7	8,474	0.2
経常一般財源等	7,019,968		7,033,966		△13,998	
市税	2,682,950		2,644,425		38,525	
地方譲与税	64,895		64,438		457	
普通交付税	3,604,940		3,606,567		△1,627	
各種交付金	562,656		558,202		4,454	
その他	64,227		65,834		△1,607	
臨時財政対策債	40,300		94,500		△54,200	



【用語解説】

普通会計

… 総務省地方財政状況調査（決算統計）において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、鳥羽市の場合、平成22年度までは、福祉資金等貸付事業特別会計が、平成24年度までは、住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれていますが、現在は一般会計のみとなります。

経常収支比率

… 財政構造の弾力性を表す指標のことで、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。この比率が低いほど財政構造に弾力性がある（財政にゆとりがある）ことを示します。

一般的には75%が妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。

3. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和5年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

【健全化判断比率の推移】

(単位：%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
実質赤字比率	— (14.13)	— (14.12)	—
連結実質赤字比率	— (19.13)	— (19.12)	—
実質公債費比率	7.7 (25.0)	7.9 (25.0)	△ 0.2
将来負担比率	— (350.0)	10.4 (350.0)	皆減

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は、鳥羽市における早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】

(単位：%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
定期航路事業 特別会計	— (20.00)	— (20.00)	—
特定環境保全公共 下水道事業特別会計	— (20.00)	— (20.00)	—
水道事業会計	— (20.00)	— (20.00)	—

※資金不足額がない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は経営健全化基準を記載しています。

【用語解説】

実質赤字比率

… 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「—」で表されます。

$$\text{※実質赤字額} = \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})$$

また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率

… 全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

$$\text{※連結実質赤字額} = \text{各会計の実質黒字(剰余額)の合算額}$$

$$- \text{各会計の実質赤字(資金不足額)の合算額}$$

実質公債費比率

… 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等にかかる基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。

この比率が18%を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要となります。

将来負担比率

… 市が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。

なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等にかかる基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率

… 公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に、資金不足額がない場合は「—」で表されます。

(1) 実質公債費比率の状況

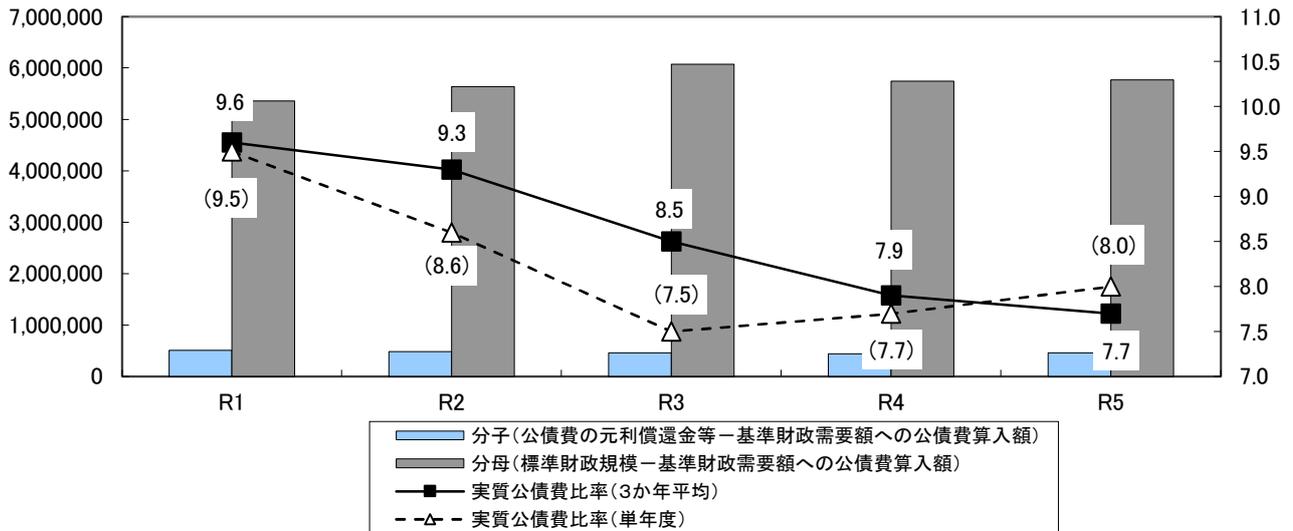
令和5年度の実質公債費比率は7.7%で、前年度に比べ0.2ポイント減少しました。また、単年度
の比率は、8.0%で前年度に比べ0.3ポイント増加しました。

この主な要因は、分子において、元利償還金は増加傾向にあるが、控除する基準財政需要額の各
事業費に算入される漁港費や小学校費が減少したことから増加しました。分母においては、標準財
政規模は微減し、控除する公債費算入額が減少したことから増加しました。このことから、分子の
増加率が分母の増加率を上回ったことにより、単年度比率は増加しました。

また、実質公債費比率は、令和5年度の単年度比率が増加したものの、3か年平均により求める
ことから、各単年度比率に連動して減少となりました。

【実質公債費比率の推移】

(単位：%)



(2) 将来負担比率の状況

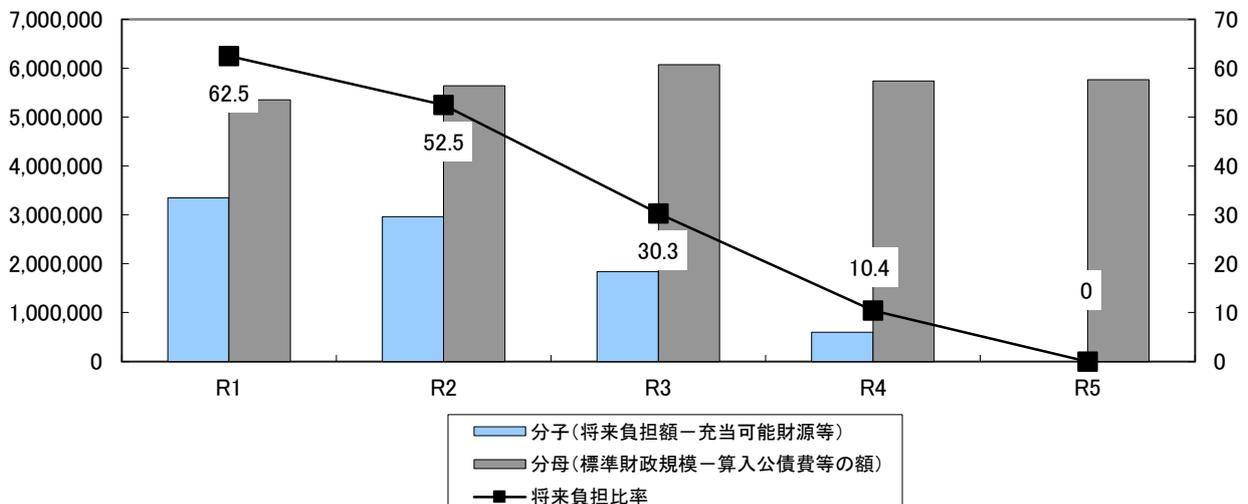
令和5年度の将来負担比率は、算定されず皆減となりました。

この主な要因は、分子において、将来負担額における地方債現在高は減少し、充当可能基金の増
加により控除する充当可能財源等が増加したことから、差し引き後の値がマイナスとなり、算定さ
れませんでした。

また、分母においては、標準財政規模が微減し、控除する算入公債費が減少したことから増加し
ました。

【将来負担比率の状況】

(単位：%)



資料1 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
[収支状況]										
歳入総額	12,078,053	3.5	15,401,392	27.5	13,708,725	△ 11.0	13,599,950	△ 0.8	13,659,376	0.4
歳出総額	11,729,746	4.3	14,888,296	26.9	12,825,420	△ 13.9	12,971,925	1.1	13,188,795	1.7
歳入歳出差引額 (A-B)	348,307	△ 19.0	513,096	47.3	883,305	72.2	628,025	△ 28.9	470,581	△ 25.1
翌年度繰越財源	925	△ 98.9	7,500	710.8	13,277	77.0	7,295	△ 45.1	1,395	△ 80.9
実質収支 (C-D)	347,382	1.2	505,596	45.5	870,028	72.1	620,730	△ 28.7	469,186	△ 24.4
単年度収支 (E-前年度E)	4,162	△ 96.8	158,214	3,701.4	364,432	130.3	△ 249,298	△ 168.4	△ 151,544	—
財政調整基金積立金	126,981	112.3	264,633	108.4	141,446	△ 46.6	219,388	55.1	281,885	28.5
繰上償還金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
財政調整基金取崩額	150,000	△ 6.3	100,000	△ 33.3	0	皆減	0	—	0	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 18,857	△ 161.3	322,847	—	505,878	56.7	△ 29,910	△ 105.9	130,341	—
[指数/普通会計]										
基準財政収入額	2,414,084	2.3	2,538,177	5.1	2,406,479	△ 5.2	2,430,369	1.0	2,463,117	1.3
基準財政需要額	5,448,392	1.4	5,719,447	5.0	6,084,125	6.4	6,042,788	△ 0.7	6,068,057	0.4
普通交付税交付基準額	3,034,308	0.8	3,180,037	4.8	3,677,646	15.6	3,612,419	△ 1.8	3,604,940	△ 0.2
標準財政規模	6,400,136	0.1	6,678,998	4.4	7,097,903	6.3	6,784,699	△ 4.4	6,771,783	△ 0.2
經常収支比率	89.5	△ 0.3	87.9	△ 1.8	80.5	△ 8.4	86.0	6.8	87.5	1.7
財政力指数 (3か年平均)	0.443	△ 0.4	0.444	0.2	0.428	△ 3.6	0.414	△ 3.3	0.401	△ 3.1
実質収支比率	5.4	1.9	7.6	40.7	12.3	61.8	9.1	△ 26.0	6.9	△ 24.2
經常一般財源額	6,372,122	1.8	6,434,230	1.0	7,331,214	13.9	7,033,966	△ 4.1	7,019,968	△ 0.2
公債費負担比率	17.0	0.6	16.5	△ 2.9	15.2	△ 7.9	14.6	△ 3.9	15.3	4.8
実質公債費比率(3か年平均)	9.6	5.5	9.3	△ 3.1	8.5	△ 8.6	7.9	△ 7.1	7.7	△ 2.5
将来負担比率	62.5	△ 5.7	52.5	△ 16.0	30.3	△ 42.3	10.4	△ 65.7	—	皆減
地方債現在高	12,160,346	1.1	12,342,468	1.5	12,143,998	△ 1.6	11,302,262	△ 6.9	10,645,193	△ 5.8

資料2 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比								
1.市税	2,874,425	23.8	2,737,449	17.8	2,559,870	18.7	2,756,979	20.3	2,795,193	20.5
2.地方譲与税	60,906	0.5	63,434	0.4	64,269	0.5	64,438	0.5	64,895	0.5
3.利子割交付金	2,002	0.0	2,060	0.0	1,446	0.0	797	0.0	684	0.0
4.配当割交付金	10,237	0.1	9,545	0.1	14,211	0.1	12,129	0.1	13,689	0.1
5.株式等譲渡所得割交付金	5,587	0.0	10,283	0.1	15,390	0.1	8,722	0.1	14,923	0.1
6.法人事業税交付金	-	-	11,823	0.1	29,515	0.2	46,917	0.3	54,724	0.4
7.地方消費税交付金	367,073	3.0	444,199	2.9	475,003	3.5	471,338	3.5	457,508	3.3
8.環境性能割交付金	3,108	0.0	6,789	0.0	6,869	0.1	8,450	0.0	9,250	0.1
9.地方特例交付金	54,506	0.5	12,261	0.1	277,279	2.0	8,741	0.1	10,425	0.1
10.地方交付税	3,474,327	28.8	3,651,785	23.7	4,182,104	30.5	4,136,481	30.4	4,128,496	30.2
11.交通安全対策特別交付金	1,014	0.0	1,091	0.0	1,056	0.0	996	0.0	885	0.0
12.分担金及び負担金	48,394	0.4	25,556	0.2	26,076	0.2	27,245	0.2	25,181	0.2
13.使用料及び手数料	292,114	2.4	278,258	1.8	271,951	2.0	274,593	2.0	260,004	1.9
14.国庫支出金	1,052,101	8.7	3,183,444	20.7	1,864,378	13.6	1,830,943	13.5	1,709,274	12.5
15.県支出金	603,529	5.0	882,358	5.7	654,819	4.8	683,542	5.0	717,227	5.2
16.財産収入	91,923	0.8	92,820	0.6	96,040	0.7	40,719	0.3	49,559	0.4
17.寄附金	431,895	3.6	579,914	3.7	768,306	5.6	940,843	6.9	858,246	6.3
18.繰入金	657,345	5.4	1,425,563	9.2	637,473	4.7	747,949	5.5	1,046,522	7.6
19.繰越金	429,993	3.6	348,307	2.3	513,096	3.7	883,305	6.5	628,025	4.6
20.諸収入	168,000	1.4	168,449	1.1	146,173	1.0	167,511	1.2	133,598	1.0
21.市債	1,437,100	11.9	1,466,000	9.5	1,103,400	8.0	487,200	3.6	680,500	5.0
22.自動車取得税交付金	12,474	0.1	4	0.0	1	0.0	112	0.0	568	0.0
合 計	12,078,053	100.0	15,401,392	100.0	13,708,725	100.0	13,599,950	100.0	13,659,376	100.0

資料3 歳出(目的別)決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	増減率												
1. 議会費	131,540	1.1	0.0	127,781	0.9	△2.9	130,406	1.0	2.1	130,367	1.0	0.0	122,878	0.9	△5.7
2. 総務費	2,166,237	18.5	△8.7	4,549,059	30.5	110.0	3,337,559	26.0	△26.6	3,435,319	26.5	2.9	3,347,786	25.4	△2.5
3. 民生費	2,983,848	25.4	△3.2	3,106,369	20.9	4.1	3,509,905	27.4	13.0	3,351,037	25.8	△4.5	3,655,826	27.7	9.1
4. 衛生費	1,317,802	11.2	△1.3	1,361,787	9.1	3.3	1,506,596	11.7	10.6	1,473,407	11.4	△2.2	1,370,638	10.4	△7.0
5. 農林水産業費	544,242	4.6	109.9	597,359	4.0	9.8	326,614	2.5	△45.3	319,134	2.5	△2.3	340,667	2.6	6.7
6. 観光商工費	345,427	2.9	1.0	493,992	3.3	43.0	387,823	3.0	△21.5	472,072	3.6	21.7	339,543	2.6	△28.1
7. 土木費	1,218,238	10.4	67.0	1,377,280	9.3	13.1	806,052	6.3	△41.5	706,037	5.5	△12.4	804,797	6.1	14.0
8. 消防費	641,002	5.5	3.4	968,341	6.5	51.1	471,398	3.7	△51.3	497,098	3.8	5.5	585,265	4.4	17.7
9. 教育費	846,805	7.2	1.4	795,975	5.3	△6.0	757,235	5.9	△4.9	807,804	6.2	6.7	902,718	6.9	11.7
10. 災害復旧費	17,243	0.2	△68.0	29,106	0.2	68.8	135,537	1.1	365.7	131,249	1.0	△3.2	189,827	1.4	44.6
11. 公債費	1,368,371	11.7	0.2	1,335,746	9.0	△2.4	1,343,501	10.5	0.6	1,364,424	10.5	1.6	1,369,164	10.4	0.3
12. 諸支出金	148,991	1.3	34.9	145,501	1.0	△2.3	112,794	0.9	△22.5	283,977	2.2	151.8	159,686	1.2	△43.8
合 計	11,729,746	100.0	4.3	14,888,296	100.0	26.9	12,825,420	100.0	△13.9	12,971,925	100.0	1.1	13,188,795	100.0	1.7

資料4 歳出(性質別)決算の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
[義務的経費]															
人件費	2,297,335	19.6	△8.2	2,592,937	17.4	12.9	2,647,040	20.6	2.1	2,656,536	20.5	0.4	2,521,969	19.1	△5.1
扶助費	1,415,534	12.1	7.2	1,342,125	9.0	△5.2	1,754,922	13.7	30.8	1,574,109	12.1	△10.3	1,668,894	12.7	6.0
公債費	1,368,371	11.6	0.2	1,335,746	9.0	△2.4	1,343,501	10.5	0.6	1,364,424	10.5	1.6	1,369,164	10.4	0.3
小計	5,081,240	43.3	△2.1	5,270,808	35.4	3.7	5,745,463	44.8	9.0	5,595,069	43.1	△2.6	5,560,027	42.2	△0.6
[投資的経費]															
普通建設事業	1,679,149	14.3	68.9	2,147,463	14.4	27.9	1,021,992	8.0	△52.4	607,123	4.7	△40.6	1,152,587	8.7	89.8
(1)補助事業	1,234,174	10.5	225.7	1,395,104	9.4	13.0	287,841	2.3	△79.4	350,127	2.7	21.6	629,094	4.7	79.7
(2)単独事業	421,222	3.6	△31.4	730,836	4.9	73.5	646,263	5.0	△11.6	204,846	1.6	△68.3	497,956	3.8	143.1
(3)県営事業負担金	23,753	0.2	2,751.5	21,523	0.1	△9.4	87,888	0.7	308.3	52,150	0.4	△40.7	25,537	0.2	△51.0
(4)同級団体施行事業負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧事業費	17,243	0.2	△68.0	29,106	0.2	68.8	135,537	1.0	365.7	131,249	1.0	△3.2	189,827	1.4	44.6
(1)補助事業	7,748	0.1	△83.8	9,998	0.1	29.0	53,088	0.4	431.0	82,544	0.6	55.5	159,936	1.2	93.8
(2)単独事業	9,495	0.1	53.7	19,108	0.1	101.2	82,449	0.6	331.5	48,705	0.4	△40.9	29,891	0.2	△38.6
小計	1,696,392	14.5	61.9	2,176,569	14.6	28.3	1,157,529	9.0	△46.8	738,372	5.7	△36.2	1,342,414	10.1	81.8
(うち支弁人件費)	34,478	0.3	25.4	50,293	0.3	45.9	32,642	0.3	△35.1	33,836	0.3	3.7	33,308	0.3	△1.6
[その他の経費]															
物件費	1,694,857	14.4	1.3	1,672,369	11.3	△1.3	1,870,564	14.6	11.9	2,032,614	15.6	8.7	2,012,412	15.3	△1.0
維持補修費	65,340	0.5	△21.4	74,050	0.5	13.3	69,412	0.5	△6.3	61,543	0.5	△11.3	57,668	0.4	△6.3
補助費等	1,214,257	10.4	5.2	3,246,186	21.8	167.3	1,348,642	10.5	△58.5	1,657,889	12.8	22.9	1,473,240	11.2	△11.1
積立金	769,399	6.6	△15.0	1,177,893	7.9	53.1	1,423,076	11.1	20.8	1,542,436	11.9	8.4	1,508,024	11.4	△2.2
投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
貸付金	32,000	0.3	0.0	32,000	0.2	0.0	32,000	0.3	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—
繰出金	1,176,261	10.0	1.9	1,238,421	8.3	5.3	1,178,734	9.2	△4.8	1,344,002	10.4	14.0	1,235,010	9.4	△8.1
小計	4,952,114	42.2	△1.0	7,440,919	50.0	50.3	5,922,428	46.2	△20.4	6,638,484	51.2	12.1	6,286,354	47.7	△5.3
合計	11,729,746	100.0	4.3	14,888,296	100.0	26.9	12,825,420	100.0	△13.9	12,971,925	100.0	1.1	13,188,795	100.0	1.7

資料5 市税決算の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	増減率 構成比	金額	増減率 構成比	金額	増減率 構成比	金額	増減率 構成比	金額	増減率 構成比
1. 市民税	857,745	29.9 △ 2.7	829,237	30.3 △ 3.3	791,266	30.8 △ 4.6	751,155	27.2 △ 5.1	808,874	29.0 △ 7.7
個人	702,521	24.5 △ 3.2	722,618	26.4 2.9	683,299	26.7 △ 5.4	639,678	23.2 △ 6.4	661,374	23.7 △ 3.4
現年	694,291	24.2 △ 2.9	716,089	26.2 3.1	676,830	26.4 △ 5.5	631,642	22.9 △ 6.7	655,783	23.5 △ 3.8
滞納	8,230	0.3 △ 24.2	6,529	0.2 △ 20.7	6,469	0.3 △ 0.9	8,036	0.3 24.2	5,591	0.2 △ 30.4
法人	155,224	5.4 △ 0.1	106,619	3.9 △ 31.3	107,967	4.1 1.3	111,477	4.0 3.3	147,500	5.3 32.3
現年	154,456	5.4 0.1	105,991	3.9 △ 31.4	106,777	4.1 0.7	110,768	4.0 3.7	146,883	5.3 32.6
滞納	768	0.0 △ 28.9	628	0.0 △ 18.2	1,190	0.0 89.5	709	0.0 △ 40.4	617	0.0 △ 13.0
2. 固定資産税	1,518,915	52.9 4.1	1,502,394	54.9 △ 1.1	1,357,373	53.1 △ 9.7	1,519,740	55.1 12.0	1,503,944	53.7 △ 1.0
純固定資産税	1,517,440	52.8 4.1	1,500,978	54.8 △ 1.1	1,355,992	53.0 △ 9.7	1,518,392	55.1 12.0	1,502,845	53.7 △ 1.0
現年	1,488,140	51.8 6.7	1,476,492	53.9 △ 0.8	1,262,000	49.3 △ 14.5	1,487,094	53.9 17.8	1,482,770	53.0 △ 0.3
滞納	29,300	1.0 △ 52.8	24,486	0.9 △ 16.4	93,992	3.7 283.9	31,298	1.2 △ 66.7	20,075	0.7 △ 35.9
交付金	1,475	0.1 △ 1.2	1,416	0.1 △ 4.0	1,381	0.1 △ 2.5	1,348	0.0 △ 2.4	1,099	0.0 △ 18.5
3. 軽自動車税	63,341	2.2 1.9	65,116	2.4 2.8	66,708	2.6 2.4	67,918	2.5 1.8	68,108	2.4 0.3
軽自動車税	62,889	2.2 1.2	63,183	2.3 0.5	64,447	2.5 2.0	64,899	2.4 0.7	65,511	2.3 0.9
現年	61,860	2.2 1.6	62,097	2.3 0.4	63,342	2.5 2.0	64,315	2.4 1.5	64,974	2.3 1.0
滞納	1,029	0.0 △ 20.4	1,086	0.0 5.5	1,105	0.0 1.7	584	0.0 △ 47.1	537	0.0 △ 8.0
環境性能割	452	0.0 皆増	1,933	0.1 327.7	2,261	0.1 17.0	3,019	0.1 33.5	2,597	0.1 △ 14.0
現年	452	0.0 皆増	1,933	0.1 327.7	2,261	0.1 17.0	3,019	0.1 33.5	2,597	0.1 △ 14.0
4. 市たばこ税	141,922	4.9 △ 2.1	131,514	4.8 △ 7.3	135,918	5.3 3.3	155,421	5.6 14.3	144,229	5.2 △ 7.2
現年	141,922	4.9 △ 2.1	131,514	4.8 △ 7.3	135,918	5.3 3.3	155,421	5.6 14.3	144,229	5.2 △ 7.2
5. 入湯税	173,627	6.0 8.3	96,575	3.5 △ 44.4	107,258	4.2 11.1	150,191	5.5 40.0	157,795	5.6 5.1
現年	172,883	6.0 7.9	96,438	3.5 △ 44.2	106,340	4.2 10.3	150,191	5.5 41.2	157,699	5.6 5.0
滞納	744	0.0 皆増	137	0.0 △ 81.6	918	0.0 570.1	0	0.0 皆減	96	0.0 皆増
6. 都市計画税	118,875	4.1 △ 2.9	112,613	4.1 △ 5.3	101,347	4.0 △ 10.0	112,554	4.1 11.1	112,243	4.1 △ 0.3
現年	116,400	4.0 △ 0.7	110,612	4.0 △ 5.0	94,083	3.7 △ 14.9	110,118	4.0 17.0	110,720	4.0 0.5
滞納	2,475	0.1 △ 53.0	2,001	0.1 △ 19.2	7,264	0.3 263.0	2,436	0.1 △ 66.5	1,523	0.1 △ 37.5
合計	2,874,425	100.0 1.6	2,737,449	100.0 △ 4.8	2,559,870	100.0 △ 6.5	2,756,979	100.0 7.7	2,795,193	100.0 1.4
現年	2,831,879	98.5 3.0	2,702,582	98.7 △ 4.6	2,448,932	95.7 △ 9.4	2,713,916	98.4 10.8	2,766,754	99.0 1.9
滞納	42,546	1.5 △ 47.2	34,867	1.3 △ 18.0	110,938	4.3 218.2	43,063	1.6 △ 61.2	28,439	1.0 △ 34.0

資料6 人件費の内訳別決算の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
1. 議員報酬手当	76,187	3.5	74,224	△ 2.6	76,924	3.6	76,654	△ 0.4	69,719	△ 9.0
2. 委員等報酬	44,124	2.3	314,864	613.6	316,454	0.5	331,010	4.6	365,787	10.5
(1) 委員等報酬	44,124	2.3	40,116	△ 9.1	37,711	△ 6.0	37,966	0.7	42,418	11.7
(2) 会計年度任用報酬(パートタイム)	—	—	274,748	皆増	278,743	1.5	293,044	5.1	323,369	10.3
3. 市長等特別職給与	35,658	0.0	33,953	△ 4.8	35,658	5.0	35,658	0.0	35,322	△ 0.9
4. 職員給(職員(再任用職員含む))	1,565,406	△ 3.2	1,503,630	△ 3.9	1,579,953	5.1	1,520,048	△ 3.8	1,511,664	△ 0.6
(1) 基本給	1,000,598	△ 5.3	998,494	△ 0.2	1,024,556	2.6	1,005,152	△ 1.9	988,494	△ 1.7
(ア) 給料	967,370	△ 5.3	967,042	0.0	990,032	2.4	969,279	△ 2.1	952,693	△ 1.7
(イ) 扶養手当	31,030	△ 4.9	29,408	△ 5.2	32,467	10.4	33,643	3.6	33,555	△ 0.3
(ウ) 地域手当	2,198	0.9	2,044	△ 7.0	2,057	0.6	2,230	8.4	2,246	0.7
(2) その他の手当	524,768	△ 0.9	505,136	△ 3.7	555,397	9.9	514,896	△ 7.3	523,170	1.6
(ア) 時間外勤務手当	55,919	33.1	44,864	△ 19.8	76,296	70.1	61,215	△ 19.8	65,018	6.2
(イ) 管理職手当	13,913	△ 4.4	14,324	3.0	14,326	0.0	14,325	0.0	14,274	△ 0.4
(ウ) 特殊勤務手当	6,873	△ 9.5	6,121	△ 10.9	6,394	4.5	8,970	40.3	6,320	△ 29.5
(工) 期末勤勉手当	385,120	△ 5.4	378,124	△ 1.8	393,485	4.1	367,993	△ 6.5	377,176	2.5
(才) 通勤手当	19,090	△ 6.7	19,651	2.9	21,384	8.8	20,528	△ 4.0	20,139	△ 1.9
(カ) 住居手当	16,073	26.6	16,582	3.2	16,771	1.1	15,410	△ 8.1	14,027	△ 9.0
(キ) 児童手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(ク) 初任給調整手当	9,955	0.0	9,955	0.0	9,955	0.0	9,955	0.0	9,618	△ 3.4
(ケ) 夜間勤務手当	2,981	2.7	2,990	0.3	2,955	△ 1.2	3,003	1.6	3,081	2.6
(コ) 休日勤務手当	13,725	21.3	11,629	△ 15.3	11,389	△ 2.1	11,844	4.0	12,400	4.7
(サ) 特勤手当	699	1.7	710	1.6	1,092	53.8	1,113	1.9	661	△ 40.6
(シ) 管理職特別手当	420	89.2	186	△ 55.7	930	400.0	540	△ 41.9	456	△ 15.6
(ス) 単身赴任手当	0	—	0	—	420	皆増	0	皆減	0	—
(3) 臨時職員給与	40,040	24.6	—	皆減	—	—	—	—	—	—

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
5. 会計年度任用職員(フルタイム)	—	—	46,104	皆増	50,239	9.0	45,643	△ 9.1	44,785	△ 1.9
(1) 基本給	—	—	37,853	皆増	40,218	6.2	36,653	△ 8.9	36,254	△ 1.1
(ア) 給料	—	—	37,853	皆増	40,218	6.2	36,653	△ 8.9	36,254	△ 1.1
(イ) 地域手当	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—
(2) その他の手当	—	—	8,251	皆増	10,021	21.5	8,990	△ 10.3	8,531	△ 5.1
(ア) 通勤手当	—	—	538	皆増	667	24.0	570	△ 14.5	493	△ 13.5
(イ) 時間外勤務手当	—	—	319	皆増	818	156.4	576	△ 29.6	615	6.8
(ウ) 期末手当	—	—	7,394	皆増	8,536	15.4	7,844	△ 8.1	7,423	△ 5.4
(エ) 夜間勤務手当	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—
(オ) 休日勤務手当	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—
6. 地方公務員共済組合等負担金	337,950	△ 4.8	336,873	△ 0.3	350,204	4.0	348,185	△ 0.6	350,206	0.6
7. 退職手当	216,081	△ 39.3	216,629	0.3	173,004	△ 20.1	238,282	37.7	88,913	△ 62.7
(1) 市長等特別職及び職員	216,081	△ 39.3	216,557	0.2	172,284	△ 20.4	237,812	38.0	88,913	△ 62.6
(2) 会計年度任用職員(フルタイム)	—	—	72	皆増	720	900.0	470	△ 34.7	0	皆減
8. 災害補償費	2,124	△ 1.1	2,100	△ 1.1	2,205	5.0	2,159	△ 2.1	2,522	16.8
(1) 災害補償基金負担金	2,124	△ 1.1	2,100	△ 1.1	2,205	5.0	2,159	△ 2.1	2,336	8.2
(2) その他	0	—	0	—	0	—	0	—	186	皆増
9. 職員互助会補助金	3,836	△ 7.9	3,880	1.1	3,974	2.4	3,938	△ 0.9	3,839	△ 2.5
10. その他	15,969	0.8	60,680	280.0	58,425	△ 3.7	54,959	△ 5.9	49,212	△ 10.5
人件費合計	2,297,335	△ 8.2	2,592,937	12.9	2,647,040	2.1	2,656,536	0.4	2,521,969	△ 5.1
人件費充当一般財源	2,085,910	△ 4.9	2,316,016	11.0	2,290,669	△ 1.1	2,281,764	△ 0.4	2,177,691	△ 4.6
職員数	298	△ 0.7	308	3.4	304	△ 1.3	299	△ 1.6	301	0.7

資料 7

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費その他の社会保障施策に要する経費

【歳入】	地方消費税交付金	457,508 千円
	（うち社会保障財源化分（引き上げ分））	243,352 千円）
【歳出】	社会保障施策に要する経費	3,418,794 千円

事業名	決算額	国庫	県	市債	その他	一般財源	うち引き上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉	108,877	39,238	13,944	0	13,439	42,256	5,808
	高齢者福祉	87,540	4,498	1,859	1,400	31,878	47,905	6,584
	障害者福祉	687,559	326,374	160,297	0	4,625	196,263	26,975
	児童福祉	785,207	135,382	34,238	59,900	102,568	453,119	62,277
	父母子福祉	9,410	900	6,147	0	0	2,363	325
	生活保護	246,935	181,098	8,645	0	14	57,178	7,859
	小計	1,925,528	687,490	225,130	61,300	152,524	799,084	109,828
社会保険	国民健康保険事業特別会計への繰出	179,035	24,692	79,255	0	0	75,088	10,320
	後期高齢者医療特別会計への繰出	344,734	0	55,416	0	0	289,318	39,764
	介護保険事業特別会計への繰出	399,809	14,365	7,183	0	38	378,223	51,984
	小計	923,578	39,057	141,854	0	38	742,629	102,068
保健衛生	保健衛生	6,303	4,100	1,025	0	0	1,178	162
	疾病予防	129,762	58,602	798	0	5,088	65,274	8,971
	医療提供体制	312,023	12,182	35,610	17,600	136,251	110,380	15,171
	健康増進	11,155	631	53	0	7,186	3,285	451
	医療費助成	110,445	0	47,483	11,000	3,206	48,756	6,701
	小計	569,688	75,515	84,969	28,600	151,731	228,873	31,456
合計	3,418,794	802,062	451,953	89,900	304,293	1,770,586	243,352	